

令和4年度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

妙高市監査委員

監 第 25 号

令和5年8月17日

妙高市長 城 戸 陽 二 様

妙高市監査委員 太 田 正 之

妙高市監査委員 高 田 保 則

令和4年度妙高市各会計決算及び各基金 の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、妙高市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点（評価項目）	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の実施期間	1
6	審査の結果	1
7	総 括	2
	(1) 決算の収支状況	2
	(2) 財政分析	3
8	一般会計	5
	(1) 歳 入	5
	(2) 歳 出	16
9	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 後期高齢者医療特別会計	29
	(3) 高柳工場団地開発事業特別会計	30
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 杉野沢財産区特別会計	33
	(6) ガス事業清算特別会計	34
10	財 産	35
	(1) 公有財産	35
	(2) 物 品	37
	(3) 債 権	37
	(4) 基 金	38
	(5) 杉野沢財産区財産	39
11	む す び	40

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	42
第2表	一般会計財源別年度比較表	43
第3表	市税収入状況表	45
第4表	各会計款別歳入年度比較表	46
第5表	各会計款別歳出年度比較表	49
第6表	一般会計歳出節別年度比較表	51
第7表	各会計歳出使途分類表	52
第8表	経年変化グラフ（普通会計決算）	53

妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1	監査等の種類	57
2	審査の対象	57
3	審査の着眼点（評価項目）	57
4	審査の実施内容	57
5	審査の実施期間	57
6	審査の結果	57
7	基金の運用状況	57
(1)	用品調達基金	57
(2)	土地開発基金	58
(3)	高齢者生産活動センター基金	58
(4)	奨学基金	58
(5)	定住促進通学費貸与基金	59
(6)	医師養成修学資金貸与基金	59

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 百分率は原則として小数点第1位（単位未満四捨五入）で表示した。
- 3 表中「-」は、算出不能又は無意味なもの。
- 4 増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 決算審査資料（第1表～第8表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

令和 4 年度妙高市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和 4 年度 妙高市一般会計歳入歳出決算

同 妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算

同 妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

同 妙高市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点（評価項目）

各会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また予算の執行と会計処理が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

5 審査の実施期間

令和 5 年 6 月 3 0 日から令和 5 年 8 月 1 7 日まで

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

7 総括

(1) 決算の収支状況

令和4年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額33,878,155,782円、歳出総額30,868,916,124円で歳入歳出差引き形式収支では、3,009,239,658円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源181,211,400円があるので、これを差し引いた2,828,028,258円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた8,482,184円が赤字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、5,524,374円の赤字となっている。

決算額の総括表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額 (1)	24,183,143,557	9,695,012,225	33,878,155,782	
歳 出 総 額 (2)	21,619,021,168	9,249,894,956	30,868,916,124	
形式収支 (1) - (2) = (3)	2,564,122,389	445,117,269	3,009,239,658	
翌年度 に繰越 すべき 財源	継続費通次繰越 (A)	31,224,400	0	31,224,400
	繰越明許費 (B)	149,987,000	0	149,987,000
	事故繰越し (C)	0	0	0
	計(A) + (B) + (C) = (4)	181,211,400	0	181,211,400
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)	2,382,910,989	445,117,269	2,828,028,258	
前年度実質収支 (6)	2,302,743,019	533,767,423	2,836,510,442	
単年度収支 (5) - (6) = (7)	80,167,970	△ 88,650,154	△ 8,482,184	
財政調整基金積立金 (8)	2,299,558	658,252	2,957,810	
繰 上 げ 償 還 金 (9)	0	0	0	
財政調整基金取り崩し額 (10)	0	0	0	
実質単年度収支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)	82,467,528	△ 87,991,902	△ 5,524,374	

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

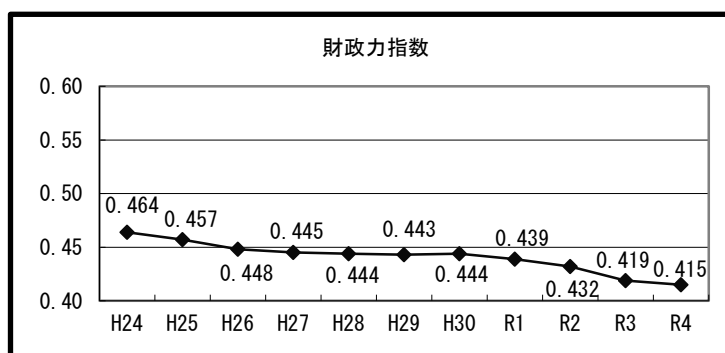
区 分	単位	R4 年 度	R3 年 度	増 減
ア 財 政 力 指 数 ※		0.415	0.419	△ 0.004
イ 経 常 収 支 比 率	%	85.7	83.3	2.4
ウ 実 質 公 債 費 比 率 ※	%	7.0	6.5	0.5
エ 将 来 負 担 比 率	%	—	—	—

※印を付した指標は、3ヵ年の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和4年度は、0.415で、前年度より0.004低下した。



参考 (R3年度決算数値)

全国平均 0.50

新潟県平均 0.49

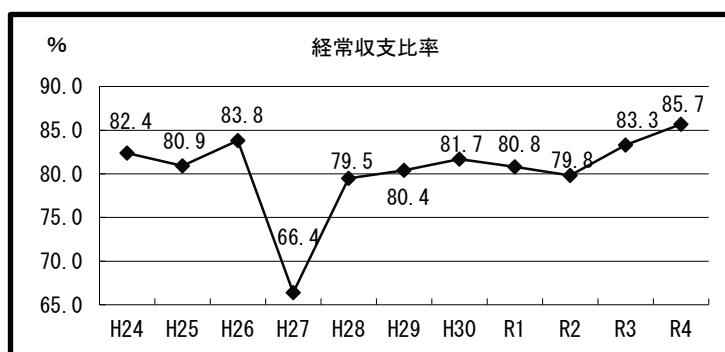
類似団体内順位

65 / 82

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%~80%程度におさまることが妥当とされている。

令和4年度は、85.7%で、前年度より2.4ポイント上昇した。



参考 (R3年度決算数値)

全国平均 88.9

新潟県平均 89.4

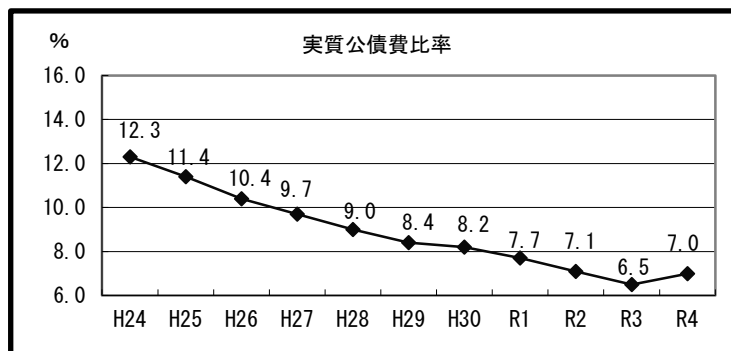
類似団体内順位

15 / 82

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和4年度は、7.0%で、前年度より0.5ポイント上昇している。



参考 (R3年度決算数値)

全国平均 5.5

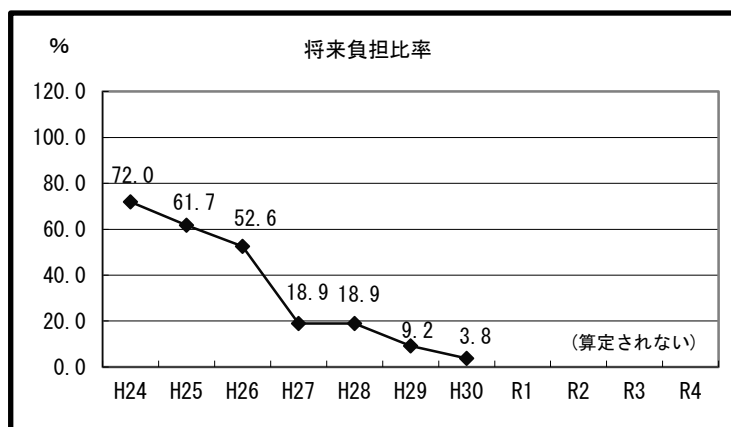
新潟県平均 10.2

類似団体内順位
18 / 82

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和4年度は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、比率が算定されない極めて良好な結果となっている。



参考 (R3年度決算数値)

全国平均 15.4

新潟県平均 85.4

類似団体内順位
1 / 82

8 一般会計

決算額は

歳 入 24,183,143,557 円

歳 出 21,619,021,168 円

歳入歳出差引残額は 2,564,122,389 円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
R4 年 度 (C)	23,499,212,300	24,183,143,557	21,619,021,168	2,564,122,389
R3 年 度 (D)	25,259,127,916	25,351,038,719	22,972,029,400	2,379,009,319
差 引 増 減 (C) - (D)	△1,759,915,616	△1,167,895,162	△1,353,008,232	185,113,070
対 前 年 度 比 (C) / (D)	93.03	95.39	94.11	107.78

予算現額は23,499,212,300円で、前年度に比較して1,759,915,616円(7.0%)の減であり、収支差引額は2,564,122,389円で、前年度に比較して185,113,070円(7.8%)の増となっている。

(1) 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R4年度 (D)	23,499,212,300	24,805,070,178	24,183,143,557	102.9	97.5	22,753,905	599,172,716
R3年度 (E)	25,259,127,916	26,262,710,353	25,351,038,719	100.4	96.5	18,626,809	893,044,825
差引増減 (D)-(E)	△1,759,915,616	△1,457,640,175	△1,167,895,162	2.5	1.0	4,127,096	△293,872,109

収入済額は24,183,143,557円で、前年度に比較して1,167,895,162円(4.6%)の減となった。調定額に対する収入率は97.5%となり、前年度より1.0ポイント増加した。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、22款諸収入562,998,229円、1款市税510,720,686円、20款繰入金337,098,727円などである。一方、減となった主なもの及びその減少額は、18款財産収入779,240,816円、21款繰越金697,306,665円、16款国庫支出金501,820,757円などである。収入未済額の主なものは、1款市税304,471,978円、16款国庫支出金212,799,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	R4 年 度		R3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	5,103,283,887	21.1	4,592,563,201	18.1	510,720,686	11.1
2 地 方 譲 与 税	201,399,000	0.8	201,864,000	0.8	△465,000	△0.2
3 利 子 割 交 付 金	1,138,000	0.0	2,349,000	0.0	△1,211,000	△51.6
4 配 当 割 交 付 金	16,437,000	0.1	19,437,000	0.1	△3,000,000	△15.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,440,000	0.0	20,566,000	0.1	△9,126,000	△44.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,774,000	0.3	50,765,000	0.2	12,009,000	23.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	787,689,000	3.3	784,717,000	3.1	2,972,000	0.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,508,297	0.1	20,221,993	0.1	286,304	1.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,099,000	0.1	14,254,000	0.1	△155,000	△1.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,234,000	0.2	44,201,000	0.2	33,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	24,547,000	0.1	200,412,000	0.8	△175,865,000	△87.8
12 地 方 交 付 税	7,577,797,000	31.3	8,006,292,000	31.5	△428,495,000	△5.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,054,000	0.0	3,219,000	0.0	△165,000	△5.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	63,832,706	0.3	57,217,056	0.2	6,615,650	11.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	284,141,196	1.2	283,336,038	1.1	805,158	0.3
16 国 庫 支 出 金	2,702,067,148	11.2	3,203,887,905	12.6	△501,820,757	△15.7
17 県 支 出 金	1,168,701,030	4.8	1,380,919,200	5.4	△212,218,170	△15.4
18 財 産 収 入	80,457,901	0.3	859,698,717	3.4	△779,240,816	△90.6
19 寄 附 金	209,864,334	0.9	127,642,442	0.5	82,221,892	64.4
20 繰 入 金	660,604,727	2.7	323,506,000	1.3	337,098,727	104.2
21 繰 越 金	2,379,009,319	9.8	3,076,315,984	12.1	△697,306,665	△22.7
22 諸 収 入	1,282,654,412	5.3	719,656,183	2.9	562,998,229	78.2
23 市 債	1,483,410,600	6.1	1,357,998,000	5.4	125,412,600	9.2
合 計	24,183,143,557	100.0	25,351,038,719	100.0	△1,167,895,162	△4.6

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R4年度	R3年度	R2年度	備考
自主財源	41.6	39.6	31.6	
依存財源	58.4	60.4	68.4	

自主財源は前年度に比較して23,912,861円(0.2%)の増、依存財源は1,191,808,023円(7.8%)の減となったため、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より2.0ポイント増加した。これは自主財源では1款市税で510,720,686円増加し、依存財源では16款国庫支出金で501,820,757円、17款県支出金で212,218,170円減少したことなどによるものである。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R4年度	R3年度	R2年度	備考
一般財源	70.5	70.2	63.2	
特定財源	29.5	29.8	36.8	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より0.3ポイント増加した。これは、前年度と比較して、一般財源では1款市税で510,720,686円増加し、特定財源では16款国庫支出金で501,820,757円減少したことなどによるものである。

(第1款)市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R4年度 (D)	4,455,578,000	5,430,509,770	5,103,283,887	114.5	94.0	22,753,905	304,471,978
R3年度 (E)	4,140,193,000	4,920,060,968	4,592,563,201	110.9	93.3	18,626,809	308,870,958
差引増減 (D)-(E)	315,385,000	510,448,802	510,720,686	3.6	0.7	4,127,096	△4,398,980

収入済額は、前年度に比較し510,720,686円(11.1%)の増となった。

増加した主な税目及び増加額は、1項市民税318,510,933円、2項固定資産税158,623,176円、4項市たばこ税14,330,331円、5項入湯税10,101,450円である。なお、減少した税目はない。

不納欠損額22,753,905円は、前年度に比較して4,127,096円(22.2%)増加しており、増加した主な税目及び増加額は、2項固定資産税3,859,463円、1項市民税429,890円である。

収入未済額は、現年課税分30,297,640円、滞納繰越分274,174,338円である。前年度に比較して4,398,980円（1.4%）減少している。収納率は94.0%で、前年度に比べて0.7ポイント改善した。これは、継続して滞納案件の整理を進めてきたことなどによるものである。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年度別収入未済額比較表

(単位：円)

区分		年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	備考
市 民 税	個人	現年分	5,579,906	4,102,716	4,881,482	5,305,735	
		滞納分	14,299,930	16,128,150	17,094,581	16,720,217	
		計	19,879,836	20,230,866	21,976,063	22,025,952	
	法人	現年分	666,100	723,700	2,260,500	200,000	
		滞納分	690,700	683,200	463,400	718,200	
		計	1,356,800	1,406,900	2,723,900	918,200	
合計		21,236,636	21,637,766	24,699,963	22,944,152		
固定資産税	(現)	23,445,435	12,809,240	45,629,852	30,023,978		
	(滞)	256,966,667	271,043,317	269,441,821	279,730,108		
軽自動車税	(現)	74,800	16,162	38,000	86,000		
	(滞)	28,200	97,831	125,862	230,881		
入湯税	(現)	38,550	118,800	976,300	0		
	(滞)	430,750	926,300	0	0		
都市計画税	(現)	492,849	571,379	604,968	743,551		
	(滞)	1,758,091	1,650,163	1,703,261	1,962,837		
合計		304,471,978	308,870,958	343,220,027	335,721,507		

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R4年度 (D)	212,701,000	201,399,000	201,399,000	94.7	100.0	0
R3年度 (E)	187,201,000	201,864,000	201,864,000	107.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	25,500,000	△465,000	△465,000	△13.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して465,000円（0.2%）の減少である。

これは、1項地方揮発油譲与税が2,257,000円減少し、4項森林環境譲与税が2,012,000円増加したことなどによるものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	2,100,000	1,138,000	1,138,000	54.2	100.0	0
R3 年 度 (E)	1,900,000	2,349,000	2,349,000	123.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	200,000	△1,211,000	△1,211,000	△69.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,211,000円（51.6%）の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	13,500,000	16,437,000	16,437,000	121.8	100.0	0
R3 年 度 (E)	11,700,000	19,437,000	19,437,000	166.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	1,800,000	△3,000,000	△3,000,000	△44.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して3,000,000円（15.4%）の減少である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	19,700,000	11,440,000	11,440,000	58.1	100.0	0
R3 年 度 (E)	13,100,000	20,566,000	20,566,000	157.0	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	6,600,000	△9,126,000	△9,126,000	△98.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して9,126,000円（44.4%）の減少である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	59,400,000	62,774,000	62,774,000	105.7	100.0	0
R3 年 度 (E)	24,900,000	50,765,000	50,765,000	203.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	34,500,000	12,009,000	12,009,000	△98.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して12,009,000円（23.7%）の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	750,900,000	787,689,000	787,689,000	104.9	100.0	0
R3 年 度 (E)	650,000,000	784,717,000	784,717,000	120.7	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	100,900,000	2,972,000	2,972,000	△15.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して2,972,000円(0.4%)の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	19,100,000	20,508,297	20,508,297	107.4	100.0	0
R3 年 度 (E)	17,900,000	20,221,993	20,221,993	113.0	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	1,200,000	286,304	286,304	△5.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して286,304円(1.4%)の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	20,000,000	14,099,000	14,099,000	70.5	100.0	0
R3 年 度 (E)	12,000,000	14,254,000	14,254,000	118.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	8,000,000	△155,000	△155,000	△48.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して155,000円(1.1%)の減少である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	44,922,000	44,234,000	44,234,000	98.5	100.0	0
R3 年 度 (E)	44,035,000	44,201,000	44,201,000	100.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	887,000	33,000	33,000	△1.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して33,000円(0.1%)の増加である。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	16,500,000	24,547,000	24,547,000	148.8	100.0	0
R3 年 度 (E)	165,540,000	200,412,000	200,412,000	121.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△149,040,000	△175,865,000	△175,865,000	27.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して175,865,000円(87.8%)の減少である。

(第12款) 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	(A)	(B)	
R4 年 度 (D)	6,451,219,000	7,577,797,000	6,147,429,000	1,430,368,000	7,577,797,000	117.5	100.0	0
R3 年 度 (E)	5,951,334,000	8,006,292,000	6,420,136,000	1,586,156,000	8,006,292,000	134.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	499,885,000	△428,495,000	△272,707,000	△155,788,000	△428,495,000	△17.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して428,495,000円(5.4%)の減少である。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	3,454,000	3,054,000	3,054,000	88.4	100.0	0
R3 年 度 (E)	3,196,000	3,219,000	3,219,000	100.7	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	258,000	△165,000	△165,000	△12.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して165,000円(5.1%)の減少である。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	57,157,000	63,832,706	63,832,706	111.7	100.0	0	0
R3 年 度 (E)	61,550,664	57,217,056	57,217,056	93.0	100.0	0	0
差引増減 (D)-(E)	△4,393,664	6,615,650	6,615,650	18.7	0.0	0	0

収入済額は、前年度に比較して6,615,650円(11.6%)の増加である。1項分担金が620,228円減少し、2項負担金が7,235,878円増加した。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	286,484,000	285,464,207	284,141,196	99.2	99.5	0	1,323,011
R3 年 度 (E)	285,073,000	284,848,775	283,336,038	99.4	99.5	0	1,512,737
差引増減 (D)-(E)	1,411,000	615,432	805,158	△0.2	0.0	0	△189,726

収入済額は、前年度に比較して805,158円(0.3%)の増加である。

1項使用料で904,524円増加、2項手数料で99,366円減少した。使用料増加の主な要因は、霊園使用料400,000円、放課後児童クラブ使用料764,910円の増額などであり、手数料減少の主な要因は、開発行為手数料386,240円の減額などである。

収入未済額の内訳は、公営住宅等使用料1,211,174円、廃棄物処理手数料111,837円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	3,081,139,000	2,914,866,148	2,702,067,148	87.7	92.7	212,799,000
R3 年 度 (E)	3,576,893,000	3,550,062,905	3,203,887,905	89.6	90.2	346,175,000
差引増減 (D)-(E)	△495,754,000	△635,196,757	△501,820,757	△1.9	2.5	△133,376,000

収入済額は、前年度に比較して501,820,757円(15.7%)の減少である。

1項国庫負担金で12,024,774円、2項国庫補助金で488,524,967円、3項委託金で1,271,016円減少した。1項国庫負担金減少の主な要因は、2目衛生費国庫負担金19,325,132円などの減少による。2項国庫補助金減少の主な要因は、2目民生費国庫補助金473,259,783円などの減少である。3項委託金減少の主な要因は、2目民生費委託金1,254,016円の減少である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金41,617,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金59,582,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金42,180,000円などである。

(第17款) 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	1,351,413,000	1,191,634,030	1,168,701,030	86.5	98.1	22,933,000
R3 年 度 (E)	2,048,787,042	1,529,958,200	1,380,919,200	67.4	90.3	149,039,000
差引増減 (D)-(E)	△697,374,042	△338,324,170	△212,218,170	19.1	7.8	△126,106,000

収入済額は、前年度に比較して212,218,170円（15.4%）の減少である。

1項県負担金で23,053,225円、3項委託金で9,583,117円、4項県貸付金で500,000円増加し、2項県補助金で245,354,512円減少した。1項県負担金増加の主な要因は、1目民生費県負担金15,493,054円、3目農林水産業費県負担金7,875,000円の増加である。3項委託金増加の主な要因は、1目総務委託金17,506,520円の増加である。2項県補助金減少の主な要因は、8項災害復旧費県補助金271,610,627円の減少である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった赤倉シャンツェ施設管理委託金22,933,000円である。

(第18款) 財 産 収 入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	80,952,000	81,012,628	80,457,901	99.4	99.3	554,727
R3 年 度 (E)	828,222,000	860,173,647	859,698,717	103.8	99.9	474,930
差引増減 (D)-(E)	△747,270,000	△779,161,019	△779,240,816	△4.4	△0.6	79,797

収入済額は、前年度に比較して779,240,816円（90.6%）の減少である。

1項財産運用収入で250,297円、2項財産売払収入で778,990,519円減少した。1項財産運用収入の減少は、1目財産貸付収入398,774円の減などによる。2項財産売払収入の減少は、1目不動産売払収入781,039,457円の減によるものである。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料554,727円である。

(第19款) 寄 附 金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	193,301,000	209,864,334	209,864,334	108.6	100.0	0
R3 年 度 (E)	110,701,000	127,642,442	127,642,442	115.3	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	82,600,000	82,221,892	82,221,892	△6.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して82,221,892円（64.4%）増加した。

増加の主な要因は、3目妙高山麓ゆめ基金寄附金63,280,108円、4目地方創生応援税制寄付金11,600,000円の増額などである。

(第20款) 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R4年度 (D)	1,157,338,000	660,604,727	660,604,727	57.1	100.0	0
R3年度 (E)	1,120,262,000	323,506,000	323,506,000	28.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	37,076,000	337,098,727	337,098,727	28.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して337,098,727円(104.2%)の増加である。

増減の内訳は、3目ごみ処理施設整備基金繰入金71,800,000円増、4目妙高山麓ゆめ基金繰入金66,629,000円増、7目公共施設等適正管理基金繰入金67,000,000円増、5目鉦泉源の保護管理施設整備事業基金繰入金1,097,000円減などである。

(第21款) 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R4年度 (D)	1,735,499,300	2,379,009,319	2,379,009,319	137.1	100.0	0
R3年度 (E)	2,941,357,210	3,076,315,984	3,076,315,984	104.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△1,205,857,910	△697,306,665	△697,306,665	32.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して697,306,665円(22.7%)の減少である。

(第22款) 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入 未済額
R4年度 (D)	1,259,644,000	1,283,145,412	1,282,654,412	101.8	100.0	0	491,000
R3年度 (E)	891,785,000	720,128,383	719,656,183	80.7	99.9	0	472,200
差引増減 (D)-(E)	367,859,000	563,017,029	562,998,229	21.1	0.1	0	18,800

収入済額は、前年度に比較して562,998,229円(78.2%)の増加である。

増減の主な内容は、5項雑入685,373,146円増、1項延滞金加算金及び過料1,817,760円減、3項貸付金元利収入120,028,214円減などである。

なお、5項雑入増加の主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金などの増加である。

収入未済額は、障害物除去等負担金458,000円、統合支援学校通学バス利用料33,000円である。

(第23款) 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R4 年 度 (D)	2,227,211,000	1,540,010,600	1,483,410,600	66.6	96.3	56,600,000
R3 年 度 (E)	2,171,498,000	1,444,498,000	1,357,998,000	62.5	94.0	86,500,000
差引増減 (D)-(E)	55,713,000	95,512,600	125,412,600	4.1	2.3	△29,900,000

収入済額は、前年度に比較して125,412,600円（9.2%）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、3目衛生債488,300,000円、4目農林水産業債26,600,000円、6目土木債137,734,000円、7目教育債132,166,600円である。減少した主なもの及びその減少額は、1目総務債9,804,000円、2目民生債376,522,000円、9目臨時財政対策債277,400,000円である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった県営農業農村整備事業10,600,000円、克雪施設管理事業20,100,000円、道路新設改良事業25,900,000円である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は6.1%で、前年度に比較し、0.7ポイントの増となっている。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

市 債 の 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 目	R4 年 度	R3 年 度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 債	56,400,000	66,204,000	△9,804,000	△14.8
民 生 債	144,478,000	521,000,000	△376,522,000	△72.3
衛 生 債	513,200,000	24,900,000	488,300,000	1,961.0
農 林 水 産 業 債	26,600,000	0	26,600,000	皆増
商 工 債	8,058,000	3,720,000	4,338,000	116.6
土 木 債	169,254,000	31,520,000	137,734,000	437.0
教 育 債	409,620,600	277,454,000	132,166,600	47.6
臨 時 財 政 対 策 債	155,800,000	433,200,000	△277,400,000	△64.0
合 計	1,483,410,600	1,357,998,000	125,412,600	9.2

(2) 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表 (単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年 繰越額	不 用 額
R4 年 度 (C)	23,499,212,300	21,619,021,168	92.0	473,543,400	1,406,647,732
R3 年 度 (D)	25,259,127,916	22,972,029,400	90.9	631,756,300	1,655,342,216
差引増減 (C)-(D)	△1,759,915,616	△1,353,008,232	1.1	△158,212,900	△248,694,484

予算現額23,499,212,300円に対し、支出済額は21,619,021,168円で、前年度の支出済額合計と比較して1,353,008,232円(5.9%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越31,224,400円、繰越明許費442,319,000円である。

不用額は1,406,647,732円で予算現額に対し6.0%となっている。款別の不用額の主なものは、3款民生費405,791,481円、2款総務費200,350,042円、7款商工費185,703,859円、4款衛生費170,439,979円、10款教育費155,711,088円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R4 年 度		R3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 議 会 費	162,289,986	0.8	144,176,673	0.6	18,113,313	12.6
2 総 務 費	3,177,207,258	14.7	3,109,590,331	13.5	67,616,927	2.2
3 民 生 費	5,185,101,519	24.0	5,824,681,278	25.4	△639,579,759	△11.0
4 衛 生 費	2,753,773,621	12.7	1,639,281,072	7.2	1,114,492,549	68.0
5 労 働 費	3,349,393	0.0	2,884,133	0.0	465,260	16.1
6 農 林 水 産 業 費	939,144,786	4.3	861,185,755	3.8	77,959,031	9.1
7 商 工 費	1,251,559,141	5.8	1,239,998,851	5.4	11,560,290	0.9
8 土 木 費	3,252,568,519	15.1	3,611,313,082	15.7	△358,744,563	△9.9
9 消 防 費	634,710,785	2.9	602,971,034	2.6	31,739,751	5.3
10 教 育 費	2,072,779,912	9.6	3,684,931,132	16.0	△1,612,151,220	△43.7
11 災 害 復 旧 費	45,823,403	0.2	327,028,525	1.4	△281,205,122	△86.0
12 公 債 費	2,140,712,845	9.9	1,923,987,534	8.4	216,725,311	11.3
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,619,021,168	100.0	22,972,029,400	100.0	△1,353,008,232	△5.9

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R4 年度(C)	169,090,000	162,289,986	96.0	0	6,800,014
R3 年度(D)	154,389,000	144,176,673	93.4	4,306,000	5,906,327
差引増減(C)-(D)	14,701,000	18,113,313	2.6	△ 4,306,000	893,687

支出済額は、前年度に比較して18,113,313円(12.6%)の増加である。これは主に議場等放送設備購入費の増加などによるものである。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R4 年度(C)	3,397,657,300	3,177,207,258	93.5	20,100,000	200,350,042
R3 年度(D)	3,392,787,000	3,109,590,331	91.7	92,703,300	190,493,369
差引増減(C)-(D)	4,870,300	67,616,927	1.8	△ 72,603,300	9,856,673

支出済額は、前年度に比較して67,616,927円(2.2%)の増加である。これは主に特別職・職員人件費、選挙費の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、新井ふれあい会館改修事業の継続費通次繰越である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	R4 年度	R3 年度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	2,854,480,736	2,795,462,011	59,018,725	2.1
徴 税 費	182,658,161	166,478,031	16,180,130	9.7
戸籍住民基本台帳費	41,286,628	86,238,429	△44,951,801	△52.1
選 挙 費	64,394,225	25,474,022	38,920,203	152.8
統 計 調 査 費	8,374,951	9,278,538	△903,587	△9.7
監 査 委 員 費	26,012,557	26,659,300	△646,743	△2.4
合 計	3,177,207,258	3,109,590,331	67,616,927	2.2

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

特別職・職員人件費	640,871,170円
公共施設等適正管理基金費	500,064,350円
妙高山麓ゆめ基金事業	250,247,194円
妙高支所・妙高保健センター大規模改修事業	239,637,014円
情報システム運用管理事業	204,130,245円
生活交通確保対策事業	130,741,950円
職員人件費（税務総務費）	109,939,339円

(第3款) 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度 繰越額	不用額
R4年度 (C)	5,590,893,000	5,185,101,519	92.7	0	405,791,481
R3年度 (D)	6,215,556,000	5,824,681,278	93.7	97,494,000	293,380,722
差引増減 (C)-(D)	△624,663,000	△639,579,759	△1.0	△97,494,000	112,410,759

支出済額は、前年度に比較して639,579,759円（11.0%）の減少である。これは主に統合園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）の減少、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減少などによるものである。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	差引増減	
				金額	率
1	1 社会福祉総務費	1,300,071,663	1,199,891,485	100,180,178	8.3
	2 社会福祉施設費	142,784,016	36,684,489	106,099,527	289.2
	3 老人福祉費	538,932,032	556,285,341	△17,353,309	△3.1
	4 心身障がい者福祉費	948,633,755	914,464,600	34,169,155	3.7
	5 高齢者生産活動センター費	4,891,671	6,088,854	△1,197,183	△19.7
	6 国民年金費	16,794,294	17,042,420	△248,126	△1.5
2	1 児童福祉総務費	630,743,792	1,008,645,460	△377,901,668	△37.5
	2 保育園運営費	1,127,972,095	1,594,711,054	△466,738,959	△29.3
	3 児童福祉施設費	61,537,390	55,235,537	6,301,853	11.4
	4 母子福祉費	8,769,471	15,957,436	△7,187,965	△45.0
3	1 生活保護総務費	40,807,399	37,241,780	3,565,619	9.6
	2 扶助費	360,663,941	362,768,689	△2,104,748	△0.6
4	1 災害救助費	2,500,000	19,664,133	△17,164,133	△87.3
合計		5,185,101,519	5,824,681,278	△639,579,759	△11.0

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	793,893,568円
介護保険特別会計繰出金	618,820,963円
認定こども園・保育園運営事業	563,331,216円
後期高齢者医療運営事業	434,983,328円
職員人件費（保育園運営費）	419,728,661円
児童手当支給事業	373,880,012円
生活保護事業（扶助費）	356,914,035円
国民健康保険特別会計繰出金	197,392,309円
認定こども園・保育園園舎等整備事業	144,912,218円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業	142,658,461円

（第4款）衛生費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R4年度 (C)	3,027,267,000	2,753,773,621	91.0	103,053,400	170,439,979
R3年度 (D)	1,927,778,000	1,639,281,072	85.0	173,412,000	115,084,928
差引増減 (C)-(D)	1,099,489,000	1,114,492,549	6.0	△70,358,600	55,355,051

支出済額は、前年度に比較して1,114,492,549円（68.0%）の増額である。これは主に、焼却施設管理運営事業などが増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、焼却施設管理運営事業の継続費通次繰越、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、すくすく親子健康づくり事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

焼却施設管理運営事業	1,257,482,117
地域医療体制確保事業	223,450,778
簡易水道事業会計繰出金	196,574,000
職員人件費（保健衛生総務費）	161,521,634
ごみ減量・リサイクル推進事業	134,700,701
妊産婦・子ども医療費助成事業	86,667,353
感染症予防対策事業	80,548,119
地方公営企業繰出事業	61,624,000
し尿浄化槽汚泥受入施設維持管理事業	56,665,429
生活習慣病予防健診・重症化予防事業	56,624,779

(第5款) 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R4年度 (C)	4,973,000	3,349,393	67.4	0	1,623,607
R3年度 (D)	4,231,000	2,884,133	68.2	0	1,346,867
差引増減 (C)-(D)	742,000	465,260	△ 0.8	0	276,740

支出済額は、前年度に比較して465,260円(16.1%)の増加である。これは主に、勤労青少年ホーム管理事業の増加によるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

労働総務費	2,100,000円
就労支援事業	658,369円
勤労青少年ホーム管理事業	591,024円

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R4年度 (C)	993,265,000	939,144,786	94.6	10,732,000	43,388,214
R3年度 (D)	917,266,000	861,185,755	93.9	17,876,000	38,204,245
差引増減 (C)-(D)	75,999,000	77,959,031	0.7	△7,144,000	5,183,969

支出済額は、前年度に比較して77,959,031円(9.1%)の増加である。これは主に、水田農業経営安定対策事業、農業機械・施設整備事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、県営農業農村整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	254,708,000円
多面的機能支払事業	149,018,565円
中山間地域等直接支払事業	123,220,092円
職員人件費(農業総務費)	74,285,048円
林道適正管理事業	51,549,390円
農業機械・施設整備事業	27,785,000円

(第7款) 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R4年度(C)	1,547,263,000	1,251,559,141	80.9	110,000,000	185,703,859
R3年度(D)	1,922,511,000	1,239,998,851	64.5	163,839,000	518,673,149
差引増減(C)-(D)	△ 375,248,000	11,560,290	16.4	△ 53,839,000	△ 332,969,290

支出済額は、前年度に比較して11,560,290円(0.9%)の増加である。これは主に地域経済活性化支援事業の増加によるものである。

翌年度繰越額は、地域経済活性化支援事業、観光施設整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

みんなの応援券事業	632,544,710円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 (まん延防止等重点措置分)	98,975,728円
地域経済活性化支援事業	96,143,367円
観光誘客推進事業	66,049,619円
観光施設維持管理事業	62,622,728円
職員人件費(商工総務費)	61,714,369円
産業活性化資金融資事業	40,625,383円

(第8款) 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R4年度(C)	3,479,215,000	3,252,568,519	93.5	154,382,000	72,264,481
R3年度(D)	3,703,768,000	3,611,313,082	97.5	6,536,000	85,918,918
差引増減(C)-(D)	△224,553,000	△358,744,563	△ 4.0	147,846,000	△ 13,654,437

支出済額は、前年度に比較して358,744,563円(9.9%)の減少である。これは主に除雪対策事業が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、克雪施設管理事業、道路新設改良事業、住まいのリフォーム促進事業の繰越明許費である。

《参考：除雪対策事業費》 (単位：千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
決算	1,090,401	655,859	1,443,876	1,678,557	1,240,108

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R4 年 度	R3 年 度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 土 木 総 務 費	111,642,911	115,479,191	△3,836,280	△3.3
2	1 道 路 橋 梁 総 務 費	62,650,216	64,647,718	△1,997,502	△3.1
	2 道 路 維 持 費	309,774,758	259,405,788	50,368,970	19.4
	3 除 雪 対 策 費	1,549,926,101	1,950,316,202	△400,390,101	△20.5
	4 道 路 新 設 改 良 費	180,522,339	75,799,224	104,723,115	138.2
	5 橋 梁 維 持 費	32,613,900	32,277,300	336,600	1.0
	× 防 雪 対 策 費	0	7,949,300	△7,949,300	皆減
3	1 河 川 総 務 費	3,176,238	3,433,133	△256,895	△7.5
4	1 住 宅 管 理 費	45,961,506	47,743,609	△1,782,103	△3.7
	2 持 家 住 宅 費	203,360,122	251,201,496	△47,841,374	△19.0
	3 住 宅 支 援 費	4,300,000	4,654,000	△354,000	△7.6
5	1 都 市 計 画 総 務 費	20,015,488	31,820,943	△11,805,455	△37.1
	2 公 共 下 水 道 費	707,310,000	726,281,000	△18,971,000	△2.6
	3 公 園 費	21,314,940	40,304,178	△18,989,238	△47.1
合 計		3,252,568,519	3,611,313,082	△358,744,563	△9.9

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	1,240,108,448 円
公共下水道事業会計繰出金	707,310,000 円
克雪施設管理事業	309,817,653 円
道路管理事業	309,774,758 円
道路新設改良事業	180,522,339 円
持家住宅事業	126,124,867 円
職員人件費（土木総務費）	100,831,025 円
住宅取得等支援事業	56,848,000 円
道路橋梁総務費	50,199,508 円

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R4年度 (C)	647,202,000	634,710,785	98.1	0	12,491,215
R3年度 (D)	633,712,000	602,971,034	95.1	0	30,740,966
差引増減 (C)-(D)	13,490,000	31,739,751	3.0	0	△ 18,249,751

支出済額は、前年度に比較して31,739,751円（5.3%）の増加である。これは主に、常備消防費、非常備消防費などが増加したことによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	494,434,960 円
非常備消防費	65,999,263 円
消防施設・資機材整備維持管理事業	48,807,219 円
災害対策事業	20,854,853 円
コミュニティ防災組織育成推進事業	4,614,490 円

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R4年度 (C)	2,292,067,000	2,072,779,912	90.4	63,576,000	155,711,088
R3年度 (D)	3,907,445,000	3,684,931,132	94.3	75,590,000	146,923,868
差引増減 (C)-(D)	△ 1,615,378,000	△ 1,612,151,220	△3.9	△12,014,000	8,787,220

支出済額は、前年度に比較して1,612,151,220円（43.7%）の減少である。これは主に体育・文化施設建設基金費、教育環境整備基金費等などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、小学校施設管理事業、新潟県妙高高原赤倉シャンツェ管理運営事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R4 年 度	R3 年 度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 教 育 委 員 会 費	1,714,685	1,693,821	20,864	1.2
	2 事 務 局 費	561,786,581	452,931,969	108,854,612	24.0
	3 体育・文化施設建設基金費	117,477	700,009,002	△699,891,525	△100.0
	4 教育環境整備基金費	175,264	1,200,000,000	△1,199,824,736	△100.0
2	1 学 校 管 理 費 (小)	353,650,143	280,744,710	72,905,433	26.0
	2 教 育 振 興 費 (小)	57,932,601	103,897,014	△45,964,413	△44.2
3	1 学 校 管 理 費 (中)	174,147,216	143,009,680	31,137,536	21.8
	2 教 育 振 興 費 (中)	50,571,425	61,873,689	△11,302,264	△18.3
4	1 学 校 管 理 費 (特)	23,271,541	18,635,800	4,635,741	24.9
	2 教 育 振 興 費 (特)	928,230	4,485,335	△3,557,105	△79.3
5	1 社 会 教 育 総 務 費	68,407,770	64,701,911	3,705,859	5.7
	2 公 民 館 費	7,142,438	4,273,424	2,869,014	67.1
	3 文 化 振 興 費	120,200,079	103,287,710	16,912,369	16.4
	4 勤 労 者 研 修 セ ン タ ー 費	9,400,041	13,863,506	△4,463,465	△32.2
	5 青 少 年 学 習 施 設 費	36,068,345	32,789,919	3,278,426	10.0
	6 函 書 館 費	121,120,886	82,883,432	38,237,454	46.1
6	1 保 健 体 育 総 務 費	44,359,203	46,113,334	△1,754,131	△3.8
	2 体 育 施 設 費	441,785,987	369,736,876	72,049,111	19.5
合 計		2,072,779,912	3,684,931,132	△1,612,151,220	△43.7

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

スポーツ施設管理運営事業	266,489,758 円
小学校管理費	259,773,625 円
学校給食運営・食育推進事業	154,940,481 円
子どもの通学等対策事業	154,235,294 円
スポーツ施設整備事業	136,030,400 円
中学校管理費	98,337,560 円
教育委員会事務局管理費	87,167,862 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	76,496,238 円
教育長・職員人件費	76,104,067 円
小学校施設管理事業	66,531,900 円

(第11款) 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R4 年度 (C)	186,432,000	45,823,403	24.6	11,700,000	128,908,597
R3 年度 (D)	506,555,916	327,028,525	64.6	0	179,527,391
差引増減 (C)-(D)	△ 320,123,916	△ 281,205,122	△ 40.0	11,700,000	△ 50,618,794

支出済額は、前年度に比較して281,205,122円(86.0%)の減少である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が252,563,007円、2項公共土木施設災害復旧費が28,642,115円減少した。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧事業の繰越明許費である。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	26,614,634 円
農業用施設災害復旧事業	10,184,799 円
林業用施設災害復旧事業	7,582,970 円
農地災害復旧事業	1,441,000 円

(第12款) 公 債 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R4 年度 (C)	2,151,225,000	2,140,712,845	99.5	10,512,155
R3 年度 (D)	1,936,619,000	1,923,987,534	99.3	12,631,466
差引増減 (C)-(D)	214,606,000	216,725,311	0.2	△ 2,119,311

支出済額は、前年度に比較して216,725,311円(11.3%)の増加である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が226,008,282円増加、2目利子が9,282,971円減少した。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,077,470,437 円
市債利子償還金	63,242,408 円

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
R4 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	27,337,000	12,663,000	12,663,000
R3 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	3,490,000	36,510,000	36,510,000
差引増減 (A)-(B)	0	0	0	23,847,000	△ 23,847,000	△ 23,847,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は27,337,000円で、12,663,000円が不用額となっている。

9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額 3,143,185,861円

歳出総額 3,074,394,100円

歳入歳出差引残額は68,791,761円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
R 4 年 度	国民健康 保 險 税	484,262,000	620,945,181	489,017,173	101.0	78.8	4,147,372	127,780,636
	使用料及び 手 数 料	300,000	170,500	170,500	56.8	100.0	0	0
	県 支 出 金	2,387,492,000	2,312,276,174	2,312,276,174	96.8	100.0	0	0
	財 産 収 入	16,000	12,045	12,045	75.3	100.0	0	0
	繰 入 金	229,313,000	197,392,309	197,392,309	86.1	100.0	0	0
	繰 越 金	66,167,000	136,698,387	136,698,387	206.6	100.0	0	0
	諸 収 入	6,783,000	7,619,273	7,619,273	112.3	100.0	0	0
		計(D)	3,174,333,000	3,275,113,869	3,143,185,861	99.0	96.0	4,147,372
R 3年度計(E)		3,133,613,000	3,365,871,523	3,229,534,548	103.1	95.9	5,524,694	130,812,281
	差引増減 (D)－(E)	40,720,000	△ 90,757,654	△ 86,348,687	△4.1	0.1	△1,377,322	△3,031,645

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して86,348,687円(2.7%)減少した。

増加した主なもの及びその増加額は、1款国民健康保険税4,384,507円、5款繰入金5,988,488円である。減少した主なもの及びその減少額は、3款県支出金1,361,076円、6款繰越金95,894,353円である。

収入未済額は127,780,636円で、その内訳は、国民健康保険税現年課税分13,261,355円、国民健康保険税滞納繰越分114,519,281円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 4 年 度	総務費	40,573,000	38,288,058	94.4	0	2,284,942
	保険給付費	2,359,059,000	2,278,054,730	96.6	0	81,004,270
	国民健康保険事業費納付金	706,763,000	706,758,599	100.0	0	4,401
	保健事業費	42,667,000	37,146,466	87.1	0	5,520,534
	基金積立金	16,000	12,045	75.3	0	3,955
	公債費	15,000	0	0.0	0	15,000
	諸支出金	24,240,000	14,134,202	58.3	0	10,105,798
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	3,174,333,000	3,074,394,100	96.9	0	99,938,900
R3年度計(D)		3,133,613,000	3,092,836,161	98.7	0	40,776,839
差引増減(C)-(D)		40,720,000	△ 18,442,061	△ 1.8	0	59,162,061

支出済額は、前年度に比較して18,442,061円(0.6%)の減少である。

減少した主なもの及びその減少額は、3款国民健康保険事業費納付金11,323,900円、7款諸支出金6,834,116円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額 426,094,354円

歳出総額 419,937,526円

歳入歳出差引残額は6,156,828円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 4 年 度	後期高齢者 医療保険料	312,531,000	314,277,468	313,426,300	100.3	99.7	0	851,168
	使用料及び 手数料	18,000	13,800	13,800	76.7	100.0	0	0
	繰 入 金	107,482,000	104,219,862	104,219,862	97.0	100.0	0	0
	繰 越 金	1,000	5,748,228	5,748,228	574,822.8	100.0	0	0
	諸 収 入	1,889,000	2,686,164	2,686,164	142.2	100.0	0	0
	計(D)	421,921,000	426,945,522	426,094,354	101.0	99.8	0	851,168
R 3年度計(E)		414,717,000	414,630,675	413,920,407	99.8	99.8	0	710,268
差引増減 (D)-(E)		7,204,000	12,314,847	12,173,947	1.2	0.0	0	140,900

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して12,173,947円(2.9%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款後期高齢者医療保険料9,312,900円、3款繰入金2,279,938円である。収入未済額851,168円は、後期高齢者医療保険料で、現年度分114,900円、滞納繰越分736,268円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 4 年 度	総 務 費	15,045,000	13,579,847	90.3	1,465,153
	広域連合納付金	406,026,000	406,025,979	100.0	21
	諸 支 出 金	550,000	331,700	60.3	218,300
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	421,921,000	419,937,526	99.5	1,983,474
R 3年度計(D)		414,717,000	408,172,179	98.4	6,544,821
差引増減 (C)-(D)		7,204,000	11,765,347	1.1	△ 4,561,347

支出済額は、前年度に比較して11,765,347円(2.9%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款総務費1,257,943円、2款広域連合納付金10,477,804円である。

(3) 高柳工場団地開発事業特別会計

決算額は

歳入総額 9,633,041円

歳出総額 7,235,962円

歳入歳出差引残額は2,397,079円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 4 年度	財 産 収 入	6,482,000	7,229,731	7,229,731	111.5	100.0	0
	繰 越 金	2,403,000	2,403,310	2,403,310	100.0	100.0	0
	計(D)	8,885,000	9,633,041	9,633,041	108.4	100.0	0
R 3 年度計(E)		9,951,000	11,005,364	11,005,364	110.6	100.0	0
差 引 増 減 (D)－(E)		△ 1,066,000	△ 1,372,323	△ 1,372,323	△ 2.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,372,323円(12.5%)の減少である。

増加したものと及びその増加額は、1款財産収入861,863円である。

減少したものと及びその減少額は、2款繰越金2,234,186円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 4 年度	総 務 費	8,885,000	7,235,962	81.4	1,649,038
	計(C)	8,885,000	7,235,962	81.4	1,649,038
R 3 年度計 (D)		9,951,000	8,602,054	86.4	1,348,946
差 引 増 減 (C)－(D)		△ 1,066,000	△ 1,366,092	△ 5.0	300,092

支出済額は、前年度に比較して1,366,092円(15.9%)の減少である。

減少したものと及びその減少額は、1款総務費1,366,092円である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額 4,864,952,883円

歳出総額 4,501,128,997円

歳入歳出差引残額は363,823,886円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 4 年 度	保 険 料	894,148,000	908,149,469	898,407,030	100.5	98.9	305,500	9,436,939
	使用料及び 手数料	135,000	96,100	96,100	71.2	100.0	0	0
	国庫支出金	1,144,461,000	1,120,437,702	1,120,437,702	97.9	100.0	0	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,221,507,000	1,183,336,000	1,183,336,000	96.9	100.0	0	0
	県 支 出 金	674,759,000	652,753,763	652,753,763	96.7	100.0	0	0
	財 産 収 入	40,000	32,878	32,878	82.2	100.0	0	0
	繰 入 金	681,458,000	618,820,963	618,820,963	90.8	100.0	0	0
	繰 越 金	333,897,000	388,016,125	388,016,125	116.2	100.0	0	0
	諸 収 入	3,741,000	3,052,322	3,052,322	81.6	100.0	0	0
	計(D)	4,954,146,000	4,874,695,322	4,864,952,883	98.2	99.8	305,500	9,436,939
R 3年度計(E)		4,826,472,000	4,884,265,791	4,875,040,872	101.0	99.8	197,250	9,027,669
差引増減 (D)－(E)		127,674,000	△9,570,469	△10,087,989	△ 2.8	0.0	108,250	409,270

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して10,087,989円(0.2%)の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、8款繰越金158,844,464円である。減少した主なもの及びその減少額は、3款国庫支出金58,039,105円、4款支払基金交付金66,490,000円、5款県支出金30,072,332円である。

収入未済額9,436,939円は、介護保険料の現年度分1,785,300円と滞納繰越分7,651,639円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 4 年 度	総 務 費	64,821,000	60,107,354	92.7	0	4,713,646
	保 険 給 付 費	4,423,717,000	3,999,648,547	90.4	0	424,068,453
	地域支援事業費	137,130,000	114,019,129	83.1	0	23,110,871
	基金積立金	61,300,000	61,292,878	100.0	0	7,122
	公 債 費	369,000	0	0.0	0	369,000
	諸 支 出 金	266,063,000	266,061,089	100.0	0	1,911
	予 備 費	746,000	0	0.0	0	746,000
	計(C)	4,954,146,000	4,501,128,997	90.9	0	453,017,003
R 3年度計(D)		4,826,472,000	4,487,024,747	93.0	0	339,447,253
差引増減 (C) - (D)		127,674,000	14,104,250	△ 2.1	0	113,569,750

支出済額は、前年度に比較して14,104,250円（0.3%）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、4款基金積立金11,265,485円、6款諸支出金92,183,336円である。

減少したもの及びその減少額は、2款保険給付費88,587,811円、3款地域支援事業費2,118,228円である。

(5) 杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額 15,777,293円

歳出総額 11,829,578円

歳入歳出差引残額は3,947,715円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 4 年度	財 産 収 入	8,043,000	11,045,920	10,695,920	133.0	96.8	350,000
	繰 越 金	899,000	901,373	901,373	100.3	100.0	0
	諸 収 入	9,100,000	8,493,000	4,180,000	45.9	49.2	4,313,000
	計(D)	18,042,000	20,440,293	15,777,293	87.4	77.2	4,663,000
R 3年度計(E)		18,791,000	18,476,621	16,795,871	89.4	90.9	1,680,750
差引増減 (D)－(E)		△ 749,000	1,963,672	△ 1,018,578	△ 2.0	△ 13.7	2,982,250

収入済額は、前年度に比較して1,018,578円(6.1%)の減少である。増加したものと及びその増加額は、1款財産収入4,613,615円である。減少したものと及びその減少額は、2款繰越金758,093円、3款諸収入4,874,100円である。収入未済額の内訳は、土地貸付料350,000円、繰越明許費繰越となった分収造林伐採委託等4,313,000円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R 4 年度	総 務 費	14,938,000	8,829,578	59.1	4,313,000	1,795,422
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
	予 備 費	103,000	0	0.0	0	103,000
	計(C)	18,042,000	11,829,578	65.6	4,313,000	1,899,422
R 3年度計(D)		18,791,000	15,894,498	84.6	1,100,000	1,796,502
差引増減 (C)－(D)		△ 749,000	△ 4,064,920	△ 19.0	3,213,000	102,920

支出済額は、前年度に比較して4,064,920円(25.6%)の減少である。

減少したものと及びその減少額は、1款総務費4,064,920円である。

翌年度繰越額は、財産管理事業の繰越明許費である。

(6) ガス事業清算特別会計

決算額は

歳入総額 1,235,368,793円

歳出総額 1,235,368,793円

歳入歳出差引残額は0円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 4 年 度	財 産 収 入	350,822,000	350,821,278	350,821,278	100.0	100.0	0
	諸 収 入	884,559,000	884,547,515	884,547,515	100.0	100.0	0
	計(D)	1,235,381,000	1,235,368,793	1,235,368,793	100.0	100.0	0
R 3年度計(E)							
差 引 増 減 (D)－(E)		1,235,381,000	1,235,368,793	1,235,368,793	100.0	100.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,235,368,793円（皆増）の増加である。増加したものと及びその増加額は、1款財産収入350,821,278円、2款諸収入884,547,515円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R 4 年 度	ガ ス 事 業 清 算 費	1,235,381,000	1,235,368,793	100.0	0	12,207
	計(C)	1,235,381,000	1,235,368,793	100.0	0	12,207
R 3年度計(D)						
差 引 増 減 (C)－(D)		1,235,381,000	1,235,368,793	100.0	0	12,207

支出済額は、前年度に比較して1,235,368,793円（皆増）の増加である。

増加したものと及びその増加額は、1款ガス事業清算費1,235,368,793円である。

10 財 産

令和4年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	R3年度末現在高	決算年度中増減高	R4年度末現在高
行政財産	2,507,803	△ 3,462	2,504,341
普通財産	13,048,712	16,616	13,065,328
合 計	15,556,515	13,154	15,569,669

土地は、前年度末に比べ13,154㎡増加した。

行政財産は、交流促進施設友楽里館敷地9,247㎡などの用途廃止によるものが主な減少の理由となっている。

普通財産は、除雪・克雪関連用地（小出雲・白山町地内）5,967㎡の増加や旧交流促進施設友楽里館敷地9,247㎡が行政財産から普通財産へ用途変更したことなどが主な増加となっている。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	R3年度末現在高	決算年度中増減高	R4年度末現在高	
行政 財産	木 造	18,929	△ 1,390	17,539
	非 木 造	213,277	△ 1,154	212,123
	計	232,206	△ 2,544	229,662
普通 財産	木 造	894	1,656	2,550
	非 木 造	4,333	0	4,333
	計	5,227	1,656	6,883
合 計	237,433	△ 888	236,545	

建物は、前年度末に比べ888㎡減少した。

行政財産は、交流促進施設友楽里館、旧斑尾高原保育園、旧水上保育園、旧第三保育園等の用途廃止により2,544㎡減少した。

普通財産は、旧交流促進施設友楽里館等が行政財産から普通財産へ用途変更したことにより、1,656㎡増加したものである。

イ 山 林

山林の面積は、12,366,414㎡で、前年度に比べ345㎡減少している。

立木の推定蓄積量は503,662m³で、前年度に比較して1,430m³の増となっている。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R4 年 度 中		R4 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
株 券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合 計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

令和4年度中において、増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R4 年 度 中		R4 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	1,643,519,081	56,037,000	9,400,000	1,690,156,081	46,637,000

前年度末に比較して46,637,000円の増となっている。

増加となったものは、水道事業会計出資金56,037,000円である。

オ 温泉使用承認證

(単位：口)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R4 年 度 中		R4 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	10	0	0	10	0

令和4年度中において、増減はなかった。

(2) 物 品

物品については、取得単価50万円以上のものが調書に記載されており、令和4年度末の重要物品は975点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	R3年度末 現 在 高	R4年度中		R4年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
公共下水道事業 会 計 貸 付 金	21,000,000	0	14,000,000	7,000,000	△14,000,000
農業集落排水事業 会 計 貸 付 金	10,000,000	0	7,000,000	3,000,000	△7,000,000
市 民 税 (特別徴収分)	162,800,120	6,193,979	0	168,994,099	6,193,979
合 計	193,800,120	6,193,979	21,000,000	178,994,099	△14,806,021

前年度に比較して14,806,021円の減となっている。

(4) 基金

(単位：円)

区分	R3年度末 現在高	R4年度中		R4年度末 現在高	増減高	
		増	減			
財政調整基金	現金	5,101,594,376	2,299,558	0	5,103,893,934	2,299,558
市債管理基金	現金	293,513,997	42,620	0	293,556,617	42,620
国民健康保険 財政調整基金	現金	70,854,063	12,045	0	70,866,108	12,045
青少年図書 充実基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉 基金	現金	82,831,026	0	55,377,000	27,454,026	△55,377,000
国際交流基金	現金	17,900,722	0	0	17,900,722	0
ごみ処理施設 整備基金	現金	250,412,832	15,045,678	82,000,000	183,458,510	△66,954,322
ふるさと 保全基金	現金	27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設 建設基金	現金	736,661,575	117,477	0	736,779,052	117,477
介護給付費 準備基金	現金	150,027,393	61,292,878	0	211,320,271	61,292,878
妙高山麓ゆめ 基金	現金	211,191,735	171,753,680	118,452,000	264,493,415	53,301,680
	債権	8,207,000	39,000	8,246,000	0	△8,207,000
ふるさと振興 基金	現金	688,380,000	21,000,000	0	709,380,000	21,000,000
	貸付金	31,000,000	0	21,000,000	10,000,000	△21,000,000
観光施設維持 管理基金	現金	13,908,744	13,072,365	21,980,000	5,001,109	△8,907,635
鉱泉源の保護管理 施設整備事業基金	現金	25,767,168	2,355,479	4,386,000	23,736,647	△2,030,521
特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金	現金	58,409,170	39,870,775	8,409,727	89,870,218	31,461,048
公共施設等適正 管理基金	現金	416,276,570	500,064,350	108,000,000	808,340,920	392,064,350
感染症対策基金	現金	790,109,700	114,733	271,000,000	519,224,433	△270,885,267
教育環境整備 基金	現金	650,000,000	550,175,264	0	1,200,175,264	550,175,264
	債権	550,000,000	0	550,000,000	0	△550,000,000
公営企業経営 安定基金	現金	0	1,025,305,306	0	1,025,305,306	1,025,305,306
合 計	現金	9,604,948,049	2,402,522,208	669,604,727	11,337,865,530	1,732,917,481
	債権	558,207,000	39,000	558,246,000	0	△558,207,000
	貸付金	31,000,000	0	21,000,000	10,000,000	△21,000,000
	合計	10,194,155,049	2,402,561,208	1,248,850,727	11,347,865,530	1,153,710,481

用品調達基金、土地開発基金、高齢者生産活動センター基金、奨学基金、定住促進通学費貸与基金、医師養成修学資金貸与基金については、別に述べるとおりである。

(5) 杉野沢財産区財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	R3年度末現在高	R4年度中増減高	R4年度末現在高
山 林	3,937,526	△12,157	3,925,369
原 野	549,162	0	549,162
雑 種 地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅 地	4,273	0	4,273
保 安 林	526,920	0	526,920
合 計	5,027,083	△12,157	5,014,926

イ 杉野沢財産区財政調整基金

(単位：円)

区 分	R3年度末 現 在 高	R4年度中		R4年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
現 金	7,104,101	646,207	0	7,750,308	646,207

1 1 む す び

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では30億924万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では28億2,803万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は241億8,314万円の前年度に比べ11億6,790万円（4.6%）減少、歳出は216億1,902万円の前年度に比べ13億5,301万円（5.9%）減少した。形式収支は25億6,412万円、実質収支は23億8,291万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は8,017万円の黒字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は8,247万円の黒字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は41.6対58.4で、前年度に比べて自主財源は2.0ポイント増加している。これは、主に自主財源である市税等の増加と、依存財源である国庫支出金等の減少が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は33.8%で前年度に比べ1.1ポイント増となっている。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、14.3%で前年度に比べ5.4ポイントの増となり、投資的経費の決算額でも対前年度で10億512万円の増となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.415で、前年度に比べ0.004低下しており、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率も85.7%と前年度から2.4ポイント上昇した。本市の経常収支比率は悪化したものの、令和3年度決算ベースの新潟県平均、全国平均を下回っており、依然として良好な水準にあると考えられるが、重要な財政指標であり、今後も注意が必要である。

公債費のバロメーターである実質公債費比率（3ヵ年平均）は7.0%で、前年度より0.5ポイント上昇したが、地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、前年度に引き続き比率が算定されない良好な結果となっている。全国的な比較を行うと、令和3年度決算の全国平均は実質公債費比率が5.5%、将来負担比率が15.4%で、本市は実質公債費比率については全国平均より劣っているが、将来負担比率は良好な状況にある。

これらを踏まえると、令和4年度の一般会計決算は財政的に良好な決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の6会計全体の決算状況は、歳入総額が96億9,501万円、歳出総額が92億4,989万円、形式収支は4億4,512万円、実質収支も4億4,512万円の黒字決算となっている。特別会計全体では、前年度に比べ歳入は11億4,871万円（13.4%）の増、歳出は12億3,736万円（15.4%）の増となった。

増加した主な理由は、ガス事業の民間譲渡に伴い、令和4年度において清算事務や経理を行うため、ガス事業清算特別会計を設置したことによるものである。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計では、一般会計からの繰入金を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は9億2,043万円で前年度より233万円（0.3%）減少している。繰入金が前年度より増加したもの及びその増加額は、国民健康保険が599万円、後期高齢者医療が228万円である。一方、前年度より減少したもの及びその減少額は、介護保険が1,059万円である。

基金の現在高は113億4,787万円で、前年度に比べ11億5,371万円（11.3%）の増となっている。増額となった主なもの及びその増加額は、公営企業経営安定基金10億2,531万円、公共施設等適正管理基金3億9,206万円である。

令和4年度決算全体を見ると、経済活動は徐々に持ち直してはいるものの依然として続くコロナウイルス対応に加え、ウクライナ情勢等の影響による原油価格・物価高騰等への対応の影響を受ける一年であった。このような特異な状況において、一般会計では補正予算を15回編成するなど、国の交付金等を活用しながら、市民生活を守り地域経済活動を支援するための必要な対策を適時適切に実施した。また、こうした厳しい状況下にあっても、前年度に比べ基金残高を11億5,371万円増やし、市債残高を5億9,406万円減らしたことは財政運営上も評価できるものである。

令和5年度の現在においても、新型コロナウイルスの5類感染症への移行や本格的な経済活動の再開など明るい兆しが見え始めてはいるものの、長期化するウクライナ情勢など社会経済情勢の先行きが不透明の中、エネルギー価格や物価の高騰は続いており、市民生活は今も大きな影響を受けている。

今後も引き続き、刻々と変化する社会情勢を見極めながら、必要な財源の確保に最大限努めるなど、健全財政に留意した持続可能な行財政経営を進めつつ、喫緊の課題や中・長期的な諸課題に対し、重点的な投資と戦略的な取り組みを要望するものである。

第1表

歳入歳出総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般	会計	24,183,143,557	0	24,183,143,557	21,619,021,168	920,433,134	20,698,588,034	2,564,122,389	3,484,555,523
特別	会計	9,695,012,225	920,433,134	8,774,579,091	9,249,894,956	0	9,249,894,956	445,117,269	△ 475,315,865
内 訳	国民健康保険	3,143,185,861	197,392,309	2,945,793,552	3,074,394,100	0	3,074,394,100	68,791,761	△ 128,600,548
	後期高齢者医療	426,094,354	104,219,862	321,874,492	419,937,526	0	419,937,526	6,156,828	△ 98,063,034
	高柳工場団地開発事業	9,633,041	0	9,633,041	7,235,962	0	7,235,962	2,397,079	2,397,079
	介護保険	4,864,952,883	618,820,963	4,246,131,920	4,501,128,997	0	4,501,128,997	363,823,886	△ 254,997,077
	杉野沢財産区	15,777,293	0	15,777,293	11,829,578	0	11,829,578	3,947,715	3,947,715
	ガス事業清算	1,235,368,793	0	1,235,368,793	1,235,368,793	0	1,235,368,793	0	0
合	計	33,878,155,782	920,433,134	32,957,722,648	30,868,916,124	920,433,134	29,948,482,990	3,009,239,658	3,009,239,658

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

一般会計財源別年度比較表 (No1)
(一般財源及び特定財源)

(単位：円・%)

財源別		区分	決算額			構成比率			指数 (R2年度基準)	
			R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度
一般財源	市	税	5,103,283,887	4,592,563,201	4,599,941,887	21.1	18.1	18.2	110.9	99.8
	地方	譲与税	201,399,000	201,864,000	198,759,000	0.8	0.8	0.8	101.3	101.6
		利子割交付金	1,138,000	2,349,000	2,762,000	0.0	0.0	0.0	41.2	85.0
		配当割交付金	16,437,000	19,437,000	12,414,000	0.1	0.1	0.0	132.4	156.6
		株式等譲渡所得割交付金	11,440,000	20,566,000	13,795,000	0.0	0.1	0.1	82.9	149.1
		法人事業税交付金	62,774,000	50,765,000	29,067,000	0.3	0.2	0.1	216.0	174.6
		地方消費税交付金	787,689,000	784,717,000	729,804,000	3.3	3.1	2.9	107.9	107.5
		ゴルフ場利用税交付金	20,508,297	20,221,993	19,005,859	0.1	0.1	0.1	107.9	106.4
		環境性能割交付金	14,099,000	14,254,000	11,814,000	0.1	0.1	0.0	119.3	120.7
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,234,000	44,201,000	45,820,000	0.2	0.2	0.2	96.5	96.5
		地方特例交付金	24,547,000	200,412,000	29,381,000	0.1	0.8	0.1	83.5	682.1
		地方交付税	7,577,797,000	8,006,292,000	7,665,856,000	31.3	31.5	30.3	98.9	104.4
		交通安全対策特別交付金	3,054,000	3,219,000	3,091,000	0.0	0.0	0.0	98.8	104.1
		繰入金	660,604,727	323,506,000	101,084,000	2.7	1.3	0.4	653.5	320.0
	繰越金	2,379,009,319	3,076,315,984	2,072,758,994	9.8	12.1	8.2	114.8	148.4	
	市債 (臨時財政対策債等)	155,800,000	433,200,000	450,000,000	0.6	1.7	1.8	34.6	96.3	
	小計	17,063,814,230	17,793,883,178	15,985,353,740	70.5	70.2	63.2	106.7	111.3	
特定財源		分担金及び負担金	63,832,706	57,217,056	62,749,632	0.3	0.2	0.2	101.7	91.2
		使用料及び手数料	284,141,196	283,336,038	275,526,804	1.2	1.1	1.1	103.1	102.8
		国庫支出金	2,702,067,148	3,203,887,905	6,070,442,150	11.2	12.6	24.0	44.5	52.8
		県支出金	1,168,701,030	1,380,919,200	1,493,282,519	4.8	5.4	5.9	78.3	92.5
		財産収入	80,457,901	859,698,717	69,655,243	0.3	3.4	0.3	115.5	1234.2
		寄附金	209,864,334	127,642,442	109,453,106	0.9	0.5	0.4	191.7	116.6
		諸収入	1,282,654,412	719,656,183	700,771,173	5.3	2.9	2.8	183.0	102.7
		市債 (臨時財政対策債等を除く)	1,327,610,600	924,798,000	540,966,000	5.5	3.7	2.1	245.4	171.0
	小計	7,119,329,327	7,557,155,541	9,322,846,627	29.5	29.8	36.8	76.4	81.1	
	合計	24,183,143,557	25,351,038,719	25,308,200,367	100.0	100.0	100.0	95.6	100.2	

一般会計財源別年度比較表 (No2)
(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			指数 (R2年度基準)	
		R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度
自主財源	市税	5,103,283,887	4,592,563,201	4,599,941,887	21.1	18.1	18.2	110.9	99.8
	分担金及び負担金	63,832,706	57,217,056	62,749,632	0.3	0.2	0.2	101.7	91.2
	使用料及び手数料	284,141,196	283,336,038	275,526,804	1.2	1.1	1.1	103.1	102.8
	財産収入	80,457,901	859,698,717	69,655,243	0.3	3.4	0.3	115.5	1234.2
	寄附金	209,864,334	127,642,442	109,453,106	0.9	0.5	0.4	191.7	116.6
	繰入金	660,604,727	323,506,000	101,084,000	2.7	1.3	0.4	653.5	320.0
	繰越金	2,379,009,319	3,076,315,984	2,072,758,994	9.8	12.1	8.2	114.8	148.4
	諸収入	1,282,654,412	719,656,183	700,771,173	5.3	2.9	2.8	183.0	102.7
小計	10,063,848,482	10,039,935,621	7,991,940,839	41.6	39.6	31.6	125.9	125.6	
依存財源	地方譲与税	201,399,000	201,864,000	198,759,000	0.8	0.8	0.8	101.3	101.6
	利子割交付金	1,138,000	2,349,000	2,762,000	0.0	0.0	0.0	41.2	85.0
	配当割交付金	16,437,000	19,437,000	12,414,000	0.1	0.1	0.0	132.4	156.6
	株式等譲渡所得割交付金	11,440,000	20,566,000	13,795,000	0.0	0.1	0.1	82.9	149.1
	法人事業税交付金	62,774,000	50,765,000	29,067,000	0.3	0.2	0.1	216.0	174.6
	地方消費税交付金	787,689,000	784,717,000	729,804,000	3.3	3.1	2.9	107.9	107.5
	ゴルフ場利用税交付金	20,508,297	20,221,993	19,005,859	0.1	0.1	0.1	107.9	106.4
	環境性能割交付金	14,099,000	14,254,000	11,814,000	0.1	0.1	0.0	119.3	120.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,234,000	44,201,000	45,820,000	0.2	0.2	0.2	96.5	96.5
	地方特例交付金	24,547,000	200,412,000	29,381,000	0.1	0.8	0.1	83.5	682.1
	地方交付税	7,577,797,000	8,006,292,000	7,665,856,000	31.3	31.5	30.3	98.9	104.4
	交通安全対策特別交付金	3,054,000	3,219,000	3,091,000	0.0	0.0	0.0	98.8	104.1
	国庫支出金	2,702,067,148	3,203,887,905	6,070,442,150	11.2	12.6	24.0	44.5	52.8
	県支出金	1,168,701,030	1,380,919,200	1,493,282,519	4.8	5.4	5.9	78.3	92.5
市債	1,483,410,600	1,357,998,000	990,966,000	6.1	5.4	3.9	149.7	137.0	
小計	14,119,295,075	15,311,103,098	17,316,259,528	58.4	60.4	68.4	81.5	88.4	
合計	24,183,143,557	25,351,038,719	25,308,200,367	100.0	100.0	100.0	95.6	100.2	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区分 税目別	予算現額(A)	調定額(B)	収 入 済 額 (C)						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			繰越分	現年度分	計	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	構成 比率		繰 越 分	現年度分	計
市 民 税	1,500,281,000	1,959,973,671	5,395,872	1,932,017,271	1,937,413,143	129.1	98.8	38.0	1,323,892	14,990,630	6,246,006	21,236,636
固 定 資 産 税	2,482,188,000	2,958,432,957	14,115,144	2,642,535,065	2,656,650,209	107.0	89.8	52.0	21,370,646	256,966,667	23,445,435	280,412,102
軽自動車税	136,619,000	136,211,793	63,126	136,023,000	136,086,126	99.6	99.9	2.7	22,667	28,200	74,800	103,000
市たばこ税	197,084,000	223,097,257	0	223,097,257	223,097,257	113.2	100.0	4.4	0	0	0	0
入 湯 税	28,161,000	37,321,450	614,350	36,237,800	36,852,150	130.9	98.7	0.7	0	430,750	38,550	469,300
都市計画税	111,245,000	115,472,642	463,451	112,721,551	113,185,002	101.7	98.0	2.2	36,700	1,758,091	492,849	2,250,940
合 計	4,455,578,000	5,430,509,770	20,651,943	5,082,631,944	5,103,283,887	114.5	94.0	100.0	22,753,905	274,174,338	30,297,640	304,471,978

第4表の1

各会計款別歳入年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R2年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R4	R3	R2	R4	R3	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
一 般 会 計	1 市 税	5,103,283,887	4,592,563,201	4,599,941,887	110.9	99.8	21.1	18.1	18.2	114.5	110.9	105.2	94.0	93.3	92.7
	2 地 方 譲 与 税	201,399,000	201,864,000	198,759,000	101.3	101.6	0.8	0.8	0.8	94.7	107.8	94.1	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	1,138,000	2,349,000	2,762,000	41.2	85.0	0.0	0.0	0.0	54.2	123.6	145.4	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	16,437,000	19,437,000	12,414,000	132.4	156.6	0.1	0.1	0.0	121.8	166.1	114.9	100.0	100.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,440,000	20,566,000	13,795,000	82.9	149.1	0.0	0.1	0.1	58.1	157.0	287.4	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,774,000	50,765,000	29,067,000	216.0	174.6	0.3	0.2	0.1	105.7	203.9	87.2	100.0	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	787,689,000	784,717,000	729,804,000	107.9	107.5	3.3	3.1	2.9	104.9	120.7	104.3	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,508,297	20,221,993	19,005,859	107.9	106.4	0.1	0.1	0.1	107.4	113.0	97.0	100.0	100.0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,099,000	14,254,000	11,814,000	119.3	120.7	0.1	0.1	0.0	70.5	118.8	65.6	100.0	100.0	100.0
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,234,000	44,201,000	45,820,000	96.5	96.5	0.2	0.2	0.2	98.5	100.4	111.2	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	24,547,000	200,412,000	29,381,000	83.5	682.1	0.1	0.8	0.1	148.8	121.1	155.5	100.0	100.0	100.0
	12 地 方 交 付 税	7,577,797,000	8,006,292,000	7,665,856,000	98.9	104.4	31.3	31.5	30.3	117.5	134.5	125.5	100.0	100.0	100.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,054,000	3,219,000	3,091,000	98.8	104.1	0.0	0.0	0.0	88.4	100.7	99.5	100.0	100.0	100.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	63,832,706	57,217,056	62,749,632	101.7	91.2	0.3	0.2	0.2	111.7	93.0	79.7	100.0	100.0	99.1
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	284,141,196	283,336,038	275,526,804	103.1	102.8	1.2	1.1	1.1	99.2	99.4	96.3	99.5	99.5	99.4
	16 国 庫 支 出 金	2,702,067,148	3,203,887,905	6,070,442,150	44.5	52.8	11.2	12.6	24.0	87.7	89.6	95.8	92.7	90.2	97.8
	17 県 支 出 金	1,168,701,030	1,380,919,200	1,493,282,519	78.3	92.5	4.8	5.4	5.9	86.5	67.4	70.2	98.1	90.3	83.2
	18 財 産 収 入	80,457,901	859,698,717	69,655,243	115.5	1,234.2	0.3	3.4	0.3	99.4	103.8	75.5	99.3	99.9	99.4
	19 寄 附 金	209,864,334	127,642,442	109,453,106	191.7	116.6	0.9	0.5	0.4	108.6	115.3	117.8	100.0	100.0	100.0
	20 繰 入 金	660,604,727	323,506,000	101,084,000	653.5	320.0	2.7	1.3	0.4	57.1	28.9	33.9	100.0	100.0	100.0
	21 繰 越 金	2,379,009,319	3,076,315,984	2,072,758,994	114.8	148.4	9.8	12.1	8.2	137.1	104.6	102.5	100.0	100.0	100.0
	22 諸 収 入	1,282,654,412	719,656,183	700,771,173	183.0	102.7	5.3	2.9	2.8	101.8	80.7	84.4	100.0	99.9	99.0
	23 市 債	1,483,410,600	1,357,998,000	990,966,000	149.7	137.0	6.1	5.4	3.9	66.6	62.5	67.2	96.3	94.0	96.9
	合 計	24,183,143,557	25,351,038,719	25,308,200,367	95.6	100.2	100.0	100.0	100.0	102.9	100.4	100.5	97.5	96.5	96.8

各会計款別歳入年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R2年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R4	R3	R2	R4	R3	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
国民健康保険	1 国民健康保険税	489,017,173	484,632,666	485,880,693	100.6	99.7	15.6	15.0	15.4	101.0	116.4	102.7	78.8	78.0	77.2
	2 使用料及び手数料	170,500	184,700	189,923	89.8	97.2	0.0	0.0	0.0	56.8	61.6	63.3	100.0	100.0	100.0
	3 県 支 出 金	2,312,276,174	2,313,637,250	2,180,732,777	106.0	106.1	73.6	71.6	69.0	96.8	98.9	92.8	100.0	100.0	100.0
	4 財 産 収 入	12,045	12,014	13,370	90.1	89.9	0.0	0.0	0.0	75.3	92.4	74.3	100.0	100.0	100.0
	5 繰 入 金	197,392,309	191,403,821	185,850,426	106.2	103.0	6.3	6.0	5.9	86.1	100.8	96.4	100.0	100.0	100.0
	6 繰 越 金	136,698,387	232,592,740	280,751,925	48.7	82.8	4.3	7.2	8.9	206.6	129.2	283.2	100.0	100.0	100.0
	7 諸 収 入	7,619,273	6,497,357	21,361,633	35.7	30.4	0.2	0.2	0.7	112.3	92.7	327.3	100.0	100.0	100.0
	× 国 庫 支 出 金	0	574,000	5,478,000	皆減	10.5	0.0	0.0	0.1	—	102.5	97.5	—	100.0	100.0
		合 計	3,143,185,861	3,229,534,548	3,160,258,747	99.5	102.2	100.0	100.0	100.0	99.0	103.1	101.0	96.0	95.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	313,426,300	304,113,400	305,377,832	102.6	99.6	73.6	73.5	73.0	100.3	98.0	97.9	99.7	99.8	99.7
	2 使用料及び手数料	13,800	23,600	15,700	87.9	150.3	0.0	0.0	0.0	76.7	131.1	87.2	100.0	100.0	100.0
	3 繰 入 金	104,219,862	101,939,924	102,265,021	101.9	99.7	24.5	24.6	24.5	97.0	99.5	99.1	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	5,748,228	5,896,590	4,651,290	123.6	126.8	1.3	1.4	1.1	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	2,686,164	1,946,893	5,649,900	47.5	34.5	0.6	0.5	1.4	142.2	109.6	324.1	100.0	100.0	100.0
	× 国 庫 支 出 金	0	0	239,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0
		合 計	426,094,354	413,920,407	418,198,743	101.9	99.0	100.0	100.0	100.0	101.0	99.8	100.3	99.8	99.8
地 高 開 柳 発 工 事 場 業 団	1 財 産 収 入	7,229,731	6,367,868	4,989,546	144.9	127.6	75.1	57.9	100.0	111.5	120.5	94.1	100.0	100.0	100.0
	2 繰 越 金	2,403,310	4,637,496	0	皆増	皆増	24.9	42.1	—	100.0	99.4	—	100.0	100.0	—
		合 計	9,633,041	11,005,364	4,989,546	193.1	220.6	100.0	100.0	100.0	108.4	110.6	94.1	100.0	100.0

第4表の3

各会計款別歳入年度比較表 (No3)

(単位:円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R2年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R4	R3	R2	R4	R3	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
介護保険	1 保 険 料	898,407,030	902,133,660	897,001,972	100.2	100.6	18.5	18.5	18.9	100.5	102.3	99.1	98.9	99.0	98.9
	2 使用料及び手数料	96,100	267,700	194,700	49.4	137.5	0.0	0.0	0.0	71.2	133.2	122.5	100.0	100.0	100.0
	3 国 庫 支 出 金	1,120,437,702	1,178,476,807	1,146,361,106	97.7	102.8	23.0	24.2	24.2	97.9	102.2	102.2	100.0	100.0	100.0
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,183,336,000	1,249,826,000	1,239,390,000	95.5	100.8	24.3	25.6	26.2	96.9	103.0	103.1	100.0	100.0	100.0
	5 県 支 出 金	652,753,763	682,826,095	679,941,583	96.0	100.4	13.4	14.0	14.3	96.7	101.8	101.4	100.0	100.0	100.0
	6 財 産 収 入	32,878	27,393	3,835	857.3	714.3	0.0	0.0	0.0	82.2	91.3	127.8	100.0	100.0	100.0
	7 繰 入 金	618,820,963	629,415,326	647,365,785	95.6	97.2	12.7	12.9	13.7	90.8	92.5	95.3	100.0	100.0	100.0
	8 繰 越 金	388,016,125	229,171,661	126,388,847	307.0	181.3	8.0	4.7	2.7	116.2	102.5	101.1	100.0	100.0	100.0
	9 諸 収 入	3,052,322	2,896,230	2,243,050	136.1	129.1	0.1	0.1	0.0	81.6	72.0	41.9	100.0	100.0	100.0
		合 計	4,864,952,883	4,875,040,872	4,738,890,878	102.7	102.9	100.0	100.0	100.0	98.2	101.0	100.6	99.8	99.8
財産野区沢	1 財 産 収 入	10,695,920	6,082,305	6,264,995	170.7	97.1	67.8	36.2	81.3	133.0	97.6	101.5	96.8	91.3	93.9
	2 繰 越 金	901,373	1,659,466	1,437,091	62.7	115.5	5.7	9.9	18.7	100.3	148.2	119.8	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	4,180,000	9,054,100	0	皆増	皆増	26.5	53.9	0.0	45.9	79.1	0.0	49.2	89.2	—
		合 計	15,777,293	16,795,871	7,702,086	204.8	218.1	100.0	100.0	100.0	87.4	89.4	104.5	77.2	90.9
ガス事業	1 財 産 収 入	350,821,278	0	0	皆増	—	28.4	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	2 諸 収 入	884,547,515	0	0	皆増	—	71.6	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
		合 計	1,235,368,793	0	0	皆増	—	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—

各会計款別歳出年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支出 済 額			指 数 (R2年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R4	R3	R2	R4	R3	R4	R3	R2	R4	R3	R2
一 般 会 計	1 議 会 費	162,289,986	144,176,673	144,726,529	112.1	99.6	0.8	0.6	0.7	96.0	93.4	96.1
	2 総 務 費	3,177,207,258	3,109,590,331	1,841,031,727	172.6	168.9	14.7	13.5	8.3	93.5	91.7	89.0
	3 民 生 費	5,185,101,519	5,824,681,278	4,796,873,009	108.1	121.4	24.0	25.4	21.6	92.7	93.7	93.4
	4 衛 生 費	2,753,773,621	1,639,281,072	1,629,993,250	168.9	100.6	12.7	7.2	7.3	91.0	85.0	91.0
	5 労 働 費	3,349,393	2,884,133	5,053,234	66.3	57.1	0.0	0.0	0.0	67.4	68.2	62.2
	6 農 林 水 産 業 費	939,144,786	861,185,755	1,091,229,160	86.1	78.9	4.3	3.8	4.9	94.6	93.9	91.4
	7 商 工 費	1,251,559,141	1,239,998,851	4,144,125,357	30.2	29.9	5.8	5.4	18.6	80.9	64.5	91.1
	8 土 木 費	3,252,568,519	3,611,313,082	3,422,040,911	95.0	105.5	15.1	15.7	15.4	93.5	97.5	81.9
	9 消 防 費	634,710,785	602,971,034	621,487,713	102.1	97.0	2.9	2.6	2.8	98.1	95.1	91.4
	10 教 育 費	2,072,779,912	3,684,931,132	2,245,408,720	92.3	164.1	9.6	16.0	10.1	90.4	94.3	89.6
	11 災 害 復 旧 費	45,823,403	327,028,525	603,045,885	7.6	54.2	0.2	1.4	2.7	24.6	64.6	50.8
	12 公 債 費	2,140,712,845	1,923,987,534	1,686,868,888	126.9	114.1	9.9	8.4	7.6	99.5	99.3	98.5
	13 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	21,619,021,168	22,972,029,400	22,231,884,383	97.2	103.3	100.0	100.0	100.0	92.0	90.9	88.3
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	38,288,058	37,906,642	37,247,180	102.8	101.8	1.2	1.2	1.3	94.4	94.5	92.8
	2 保 険 給 付 費	2,278,054,730	2,278,483,024	2,139,876,638	106.5	106.5	74.1	73.7	73.1	96.6	98.7	92.1
	3 国民健康保険事業費納付金	706,758,599	718,082,499	703,590,569	100.5	102.1	23.0	23.2	24.0	100.0	100.0	100.0
	4 保 健 事 業 費	37,146,466	37,383,664	37,137,125	100.0	100.7	1.2	1.2	1.3	87.1	86.3	84.1
	5 基 金 積 立 金	12,045	12,014	13,370	90.1	89.9	0.0	0.0	0.0	75.3	92.4	74.3
	6 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	14,134,202	20,968,318	9,801,125	144.2	213.9	0.5	0.7	0.3	58.3	93.7	63.1
	8 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		合 計	3,074,394,100	3,092,836,161	2,927,666,007	105.0	105.6	100.0	100.0	100.0	96.9	98.7

第5表の2

各会計款別歳出年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	支 出 済 額			指 数 (R2年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R4	R3	R2	R4	R3	R4	R3	R2	R4	R3	R2
後期高齢者医療	1 総 務 費	13,579,847	12,321,904	12,062,483	112.6	102.2	3.2	3.0	2.9	90.3	93.1	90.2
	2 広域連合納付金	406,025,979	395,548,175	400,028,370	101.5	98.9	96.7	96.9	97.0	100.0	98.7	99.3
	3 諸 支 出 金	331,700	302,100	211,300	157.0	143.0	0.1	0.1	0.1	60.3	67.1	47.0
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	419,937,526	408,172,179	412,302,153	101.9	99.0	100.0	100.0	100.0	99.5	98.4	98.9
地高柳 開発工場 事業団	1 総 務 費	7,235,962	8,602,054	352,050	著増	著増	100.0	100.0	100.0	81.4	86.4	88.0
	合 計	7,235,962	8,602,054	352,050	著増	著増	100.0	100.0	100.0	81.4	86.4	6.6
介 護 保 険	1 総 務 費	60,107,354	58,745,886	63,622,579	94.5	92.3	1.3	1.3	1.4	92.7	91.4	90.8
	2 保 険 給 付 費	3,999,648,547	4,088,236,358	4,186,085,690	95.5	97.7	88.9	91.1	92.8	90.4	93.1	96.5
	3 地 域 支 援 事 業 費	114,019,129	116,137,357	124,845,645	91.3	93.0	2.5	2.6	2.8	83.1	83.3	83.7
	4 基 金 積 立 金	61,292,878	50,027,393	86,302,605	71.0	58.0	1.4	1.1	1.9	100.0	89.9	87.7
	5 公 債 費	0	0	8,333,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	95.8
	6 諸 支 出 金	266,061,089	173,877,753	40,529,698	656.5	429.0	5.9	3.9	0.9	100.0	100.0	94.1
	7 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,501,128,997	4,487,024,747	4,509,719,217	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	90.9	93.0	95.7
杉野沢財産区	1 総 務 費	8,829,578	12,894,498	3,042,620	290.2	423.8	74.6	81.1	50.4	59.1	82.2	72.5
	2 地 区 環 境 整 備 費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	25.4	18.9	49.6	100.0	100.0	100.0
	3 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	11,829,578	15,894,498	6,042,620	195.8	263.0	100.0	100.0	100.0	65.6	84.6	82.0
ガ ス 精 算 事 業	1 ガス事業清算費	1,235,368,793	—	—	皆増	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	合 計	1,235,368,793	—	—	皆増	—	100.0	—	—	100.0	—	—

第6表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円・%)

節別	区分 年度	予 算 現 額		支 出 額				予算現額に対する割合	
		R4	R3	金 額		構 成 比 率		R4	R3
				R4	R3	R4	R3		
1	報酬	699,340,000	716,902,000	626,030,516	633,533,491	2.9	2.8	89.5	88.4
2	給料	1,168,446,000	1,150,042,000	1,149,203,523	1,131,220,509	5.3	4.9	98.4	98.4
3	職員手当等	974,512,000	887,451,000	921,126,095	838,962,353	4.3	3.6	94.5	94.5
4	共済費	462,795,000	443,241,000	446,968,528	427,424,758	2.1	1.9	96.6	96.4
5	災害補償費	1,218,000	1,524,000	1,217,201	1,523,426	0.0	0.0	99.9	100.0
7	報償費	79,250,000	50,973,000	64,172,340	43,481,945	0.3	0.2	81.0	85.3
8	旅費	45,956,000	44,242,000	25,925,776	21,353,831	0.1	0.1	56.4	48.3
9	交際費	1,660,000	1,660,000	948,493	227,540	0.0	0.0	57.1	13.7
10	需用費	1,015,235,000	880,089,000	918,361,844	820,747,148	4.2	3.6	90.5	93.3
11	役務費	203,736,000	170,165,000	174,835,366	144,916,423	0.8	0.6	85.8	85.2
12	委託料	3,848,897,200	3,852,654,000	3,512,003,560	3,507,306,456	16.2	15.3	91.2	91.0
13	使用料及び賃借料	366,076,000	647,447,000	336,733,888	616,607,203	1.6	2.7	92.0	95.2
14	工事請負費	3,226,758,100	2,078,519,000	2,757,480,042	1,714,852,345	12.7	7.5	85.5	82.5
15	原材料費	20,691,000	22,011,000	17,627,906	19,586,942	0.1	0.1	85.2	89.0
16	公有財産購入費	96,196,000	36,700,000	91,517,253	21,389,778	0.4	0.1	95.1	58.3
17	備品購入費	272,361,000	373,724,000	254,483,870	319,736,813	1.2	1.4	93.4	85.6
18	負担金補助及び交付金	3,428,980,000	4,185,776,916	3,068,408,535	3,364,786,778	14.2	14.6	89.5	80.4
19	扶助費	1,956,969,000	1,956,065,000	1,869,889,891	1,857,208,734	8.6	8.1	95.6	94.9
20	貸付金	240,575,000	305,493,000	152,704,867	191,803,081	0.7	0.8	63.5	62.8
21	補償補填及び賠償金	24,851,000	45,464,000	12,899,242	37,749,312	0.1	0.2	51.9	83.0
22	償還金利子及び割引料	2,340,172,000	2,053,913,000	2,326,973,943	2,027,928,960	10.8	8.8	99.4	98.7
23	投資及び出資金	56,037,000	54,995,000	56,037,000	54,995,000	0.3	0.2	100.0	100.0
24	積立金	733,819,000	3,084,052,000	726,704,979	3,083,428,966	3.4	13.4	99.0	100.0
25	寄附金	0	0	0	0	—	—	—	—
26	公課費	2,560,000	2,811,000	2,118,300	2,713,100	0.0	0.0	82.7	96.5
27	繰出金	2,219,459,000	2,176,704,000	2,104,648,210	2,088,544,508	9.7	9.1	94.8	95.9
28	予備費	12,663,000	36,510,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	23,499,212,300	25,259,127,916	21,619,021,168	22,972,029,400	100.0	100.0	92.0	90.9

第7表

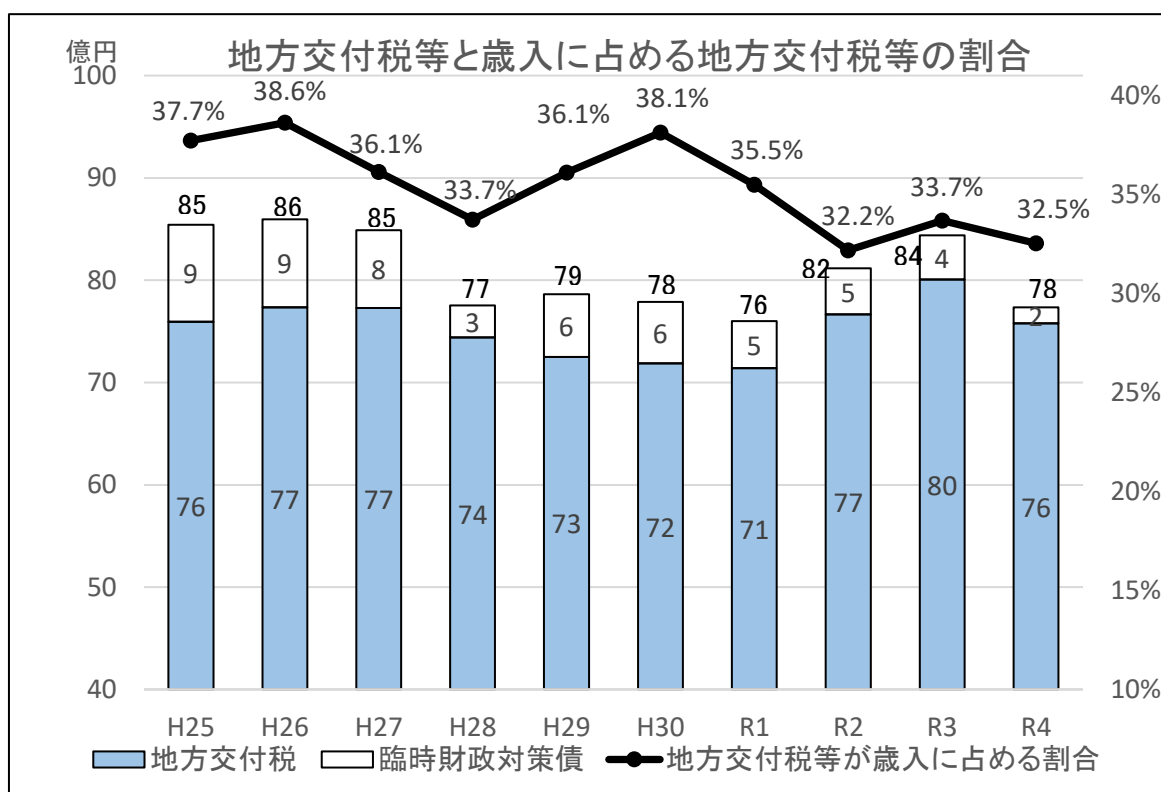
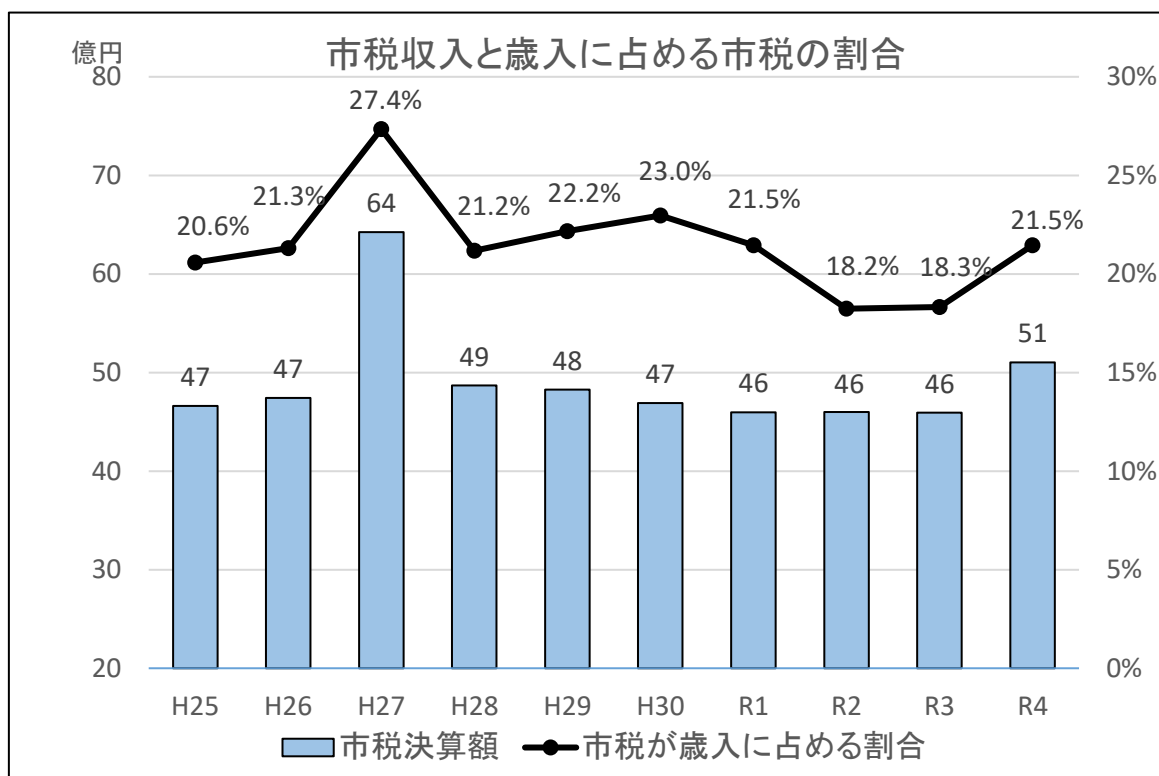
各会計歳出使途分類表

(単位：千円・%)

会計別	使途別 目的別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
普通会計	1 議会費	129,481	4.2	31,141	0.2	160,622	80.6	19.4
	2 総務費	1,068,834	34.8	2,077,789	11.4	3,146,623	34.0	66.0
	3 民生費	918,431	29.9	4,279,721	23.6	5,198,152	17.7	82.3
	4 衛生費	200,458	6.5	2,620,200	14.4	2,820,658	7.1	92.9
	5 労働費	0	0.0	9,255	0.1	9,255	0.0	100.0
	6 農林水産業費	132,680	4.3	803,993	4.4	936,673	14.2	85.8
	7 商工費	92,269	3.0	1,156,423	6.4	1,248,692	7.4	92.6
	8 土木費	84,690	2.8	3,167,221	17.5	3,251,911	2.6	97.4
	9 消防費	31,717	1.0	602,994	3.3	634,711	5.0	95.0
	10 教育費	408,973	13.3	1,598,815	8.8	2,007,788	20.4	79.6
	11 災害復旧費	0	0.0	45,823	0.3	45,823	0.0	100.0
	12 公債費	0	0.0	1,753,602	9.7	1,753,602	0.0	100.0
	13 諸支出金	0	0.0	0	—	0	0.0	—
	合計	3,067,533	99.8	18,146,977	100.1	21,214,510	14.5	85.5
特別会計	国民健康保険	29,205	28.7	3,045,189	33.3	3,074,394	0.9	99.1
	後期高齢者医療	8,036	7.9	411,902	4.5	419,938	1.9	98.1
	高柳工場団地開発事業	0	—	7,236	0.1	7,236	—	100.0
	介護保険	63,159	62.1	4,437,970	48.5	4,501,129	1.4	98.6
	杉野沢財産区	1,167	1.2	10,663	0.1	11,830	9.9	90.1
	ガス事業清算	141	0.1	1,235,228	13.5	1,235,369	0.0	100.0
	合計	101,708	100.0	9,148,188	100.0	9,249,896	1.1	98.9

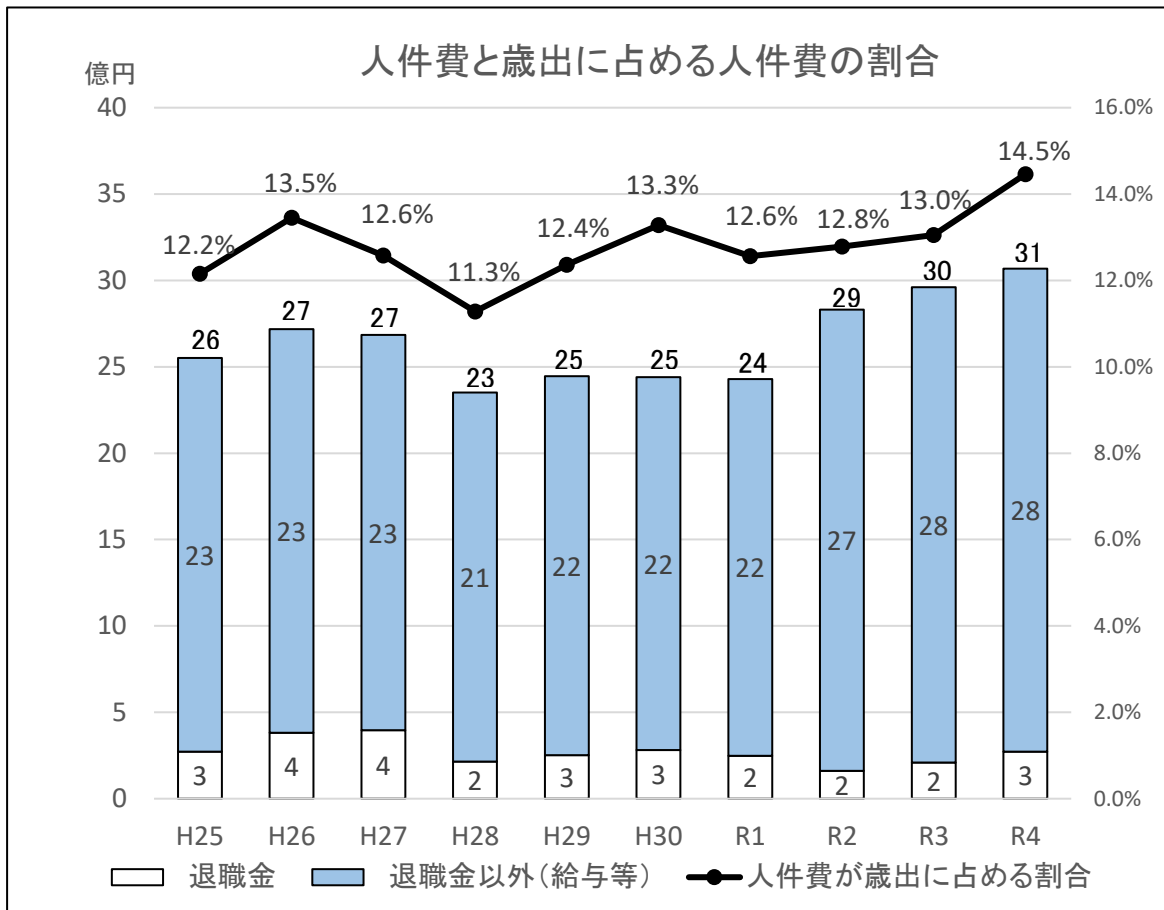
(注) 普通会計の人件費は地方財政状況調査による。特別会計の人件費は節の1報酬・2給料・3職員手当等・4共済費とする。

第8表 経年変化グラフ(普通会計決算)

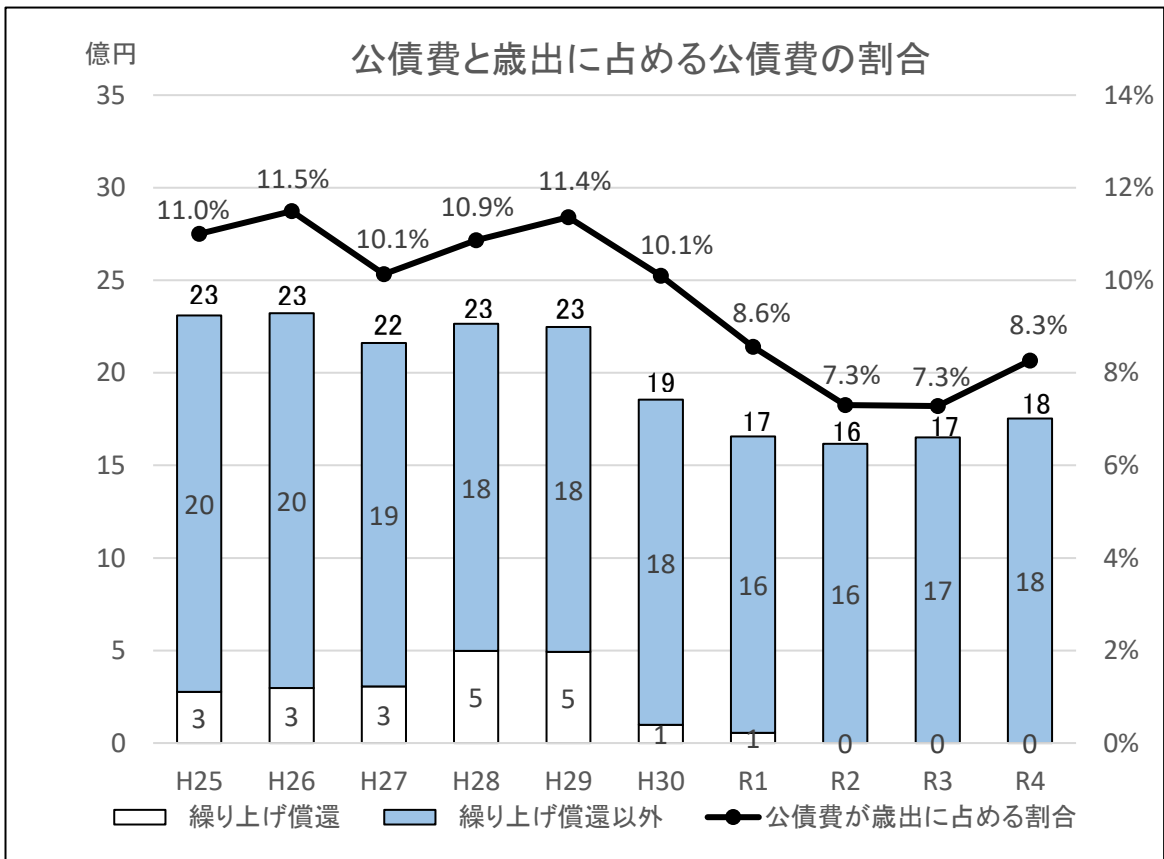


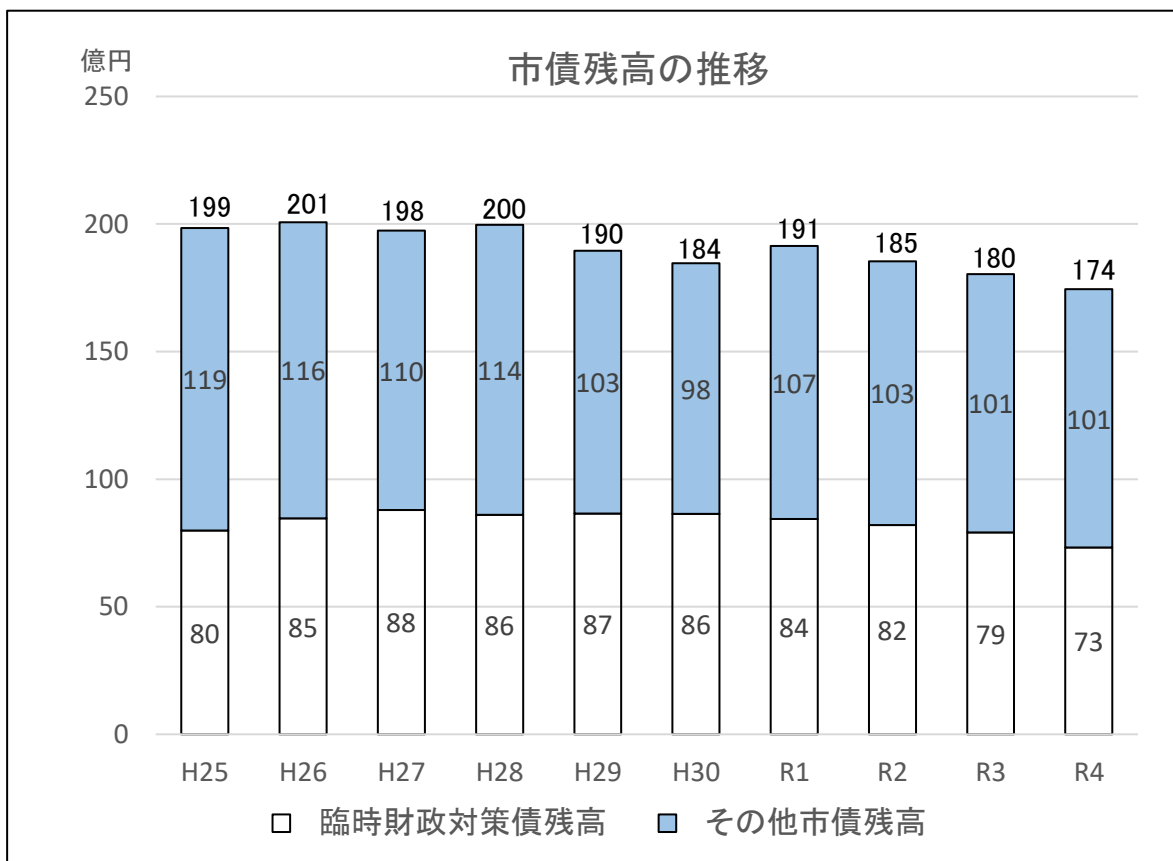
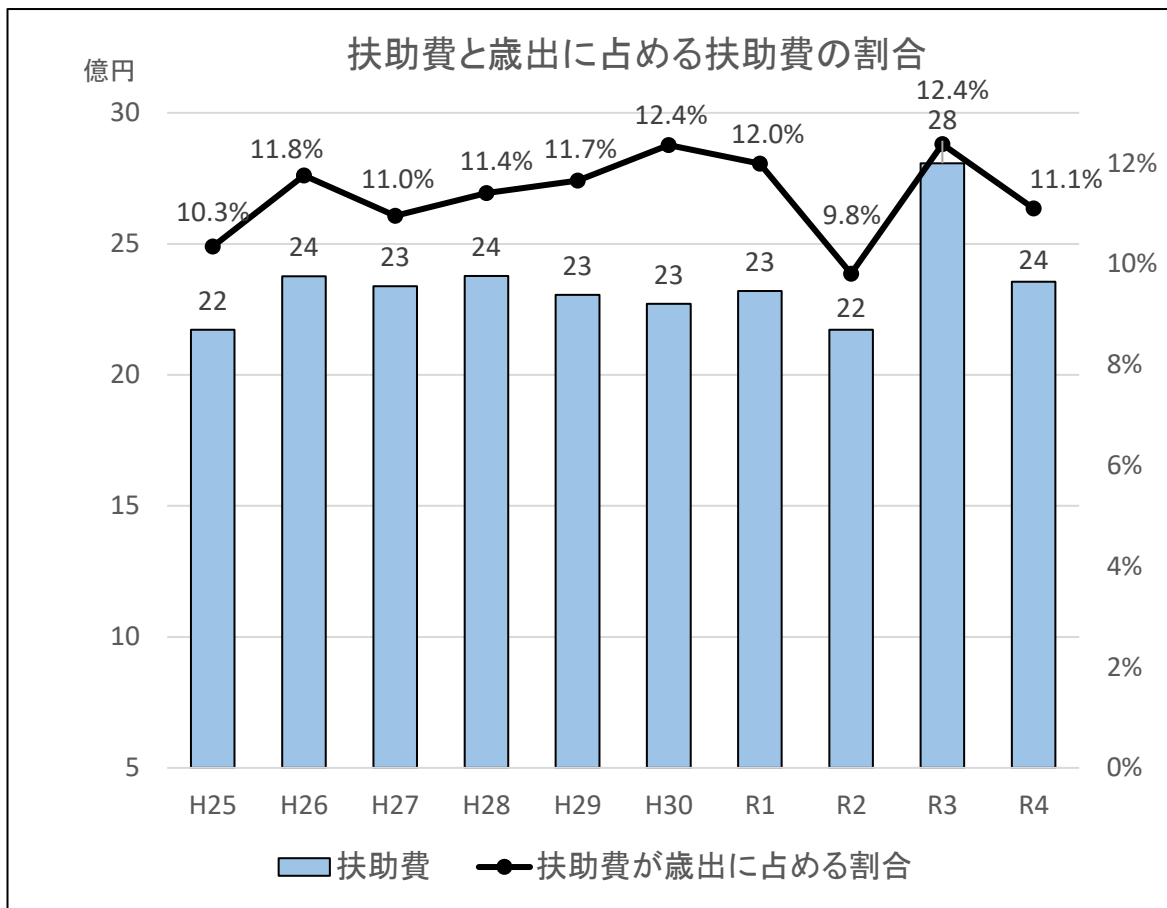
【地方交付税等とは】ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

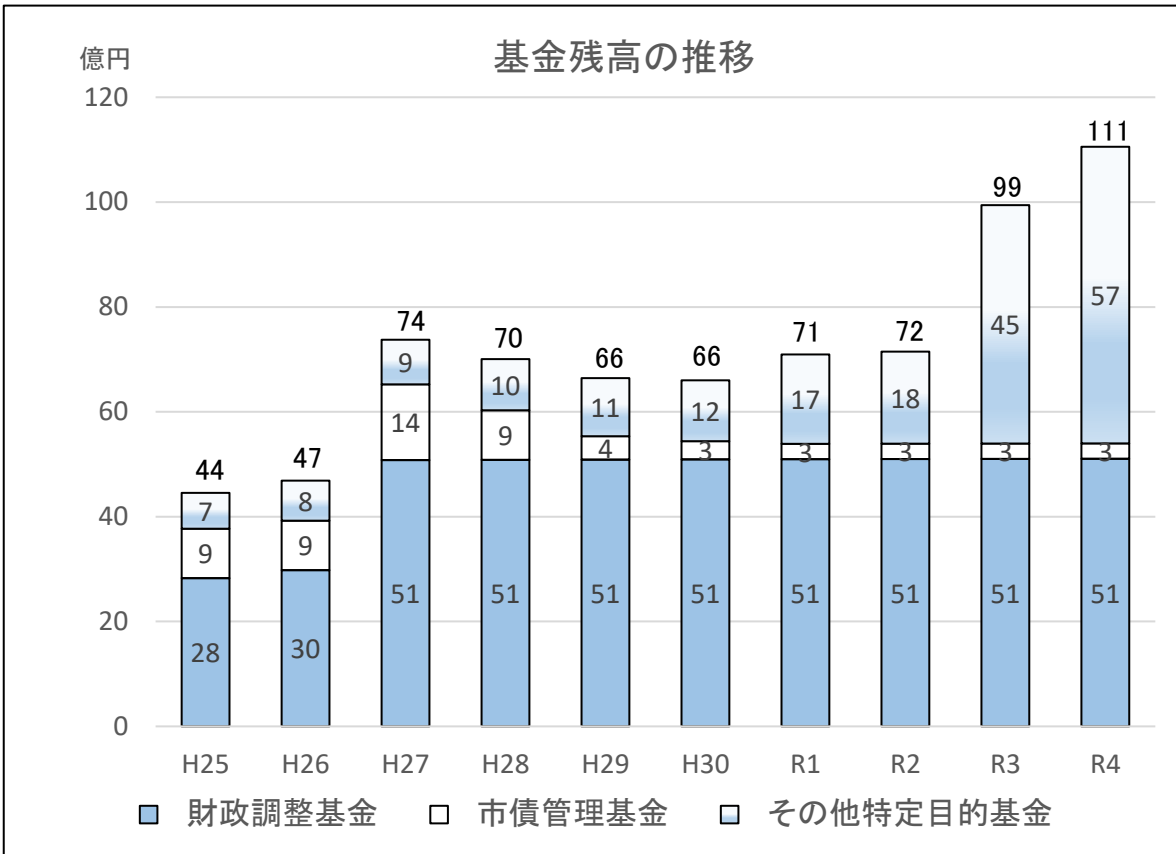
【臨時財政対策債とは】国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。



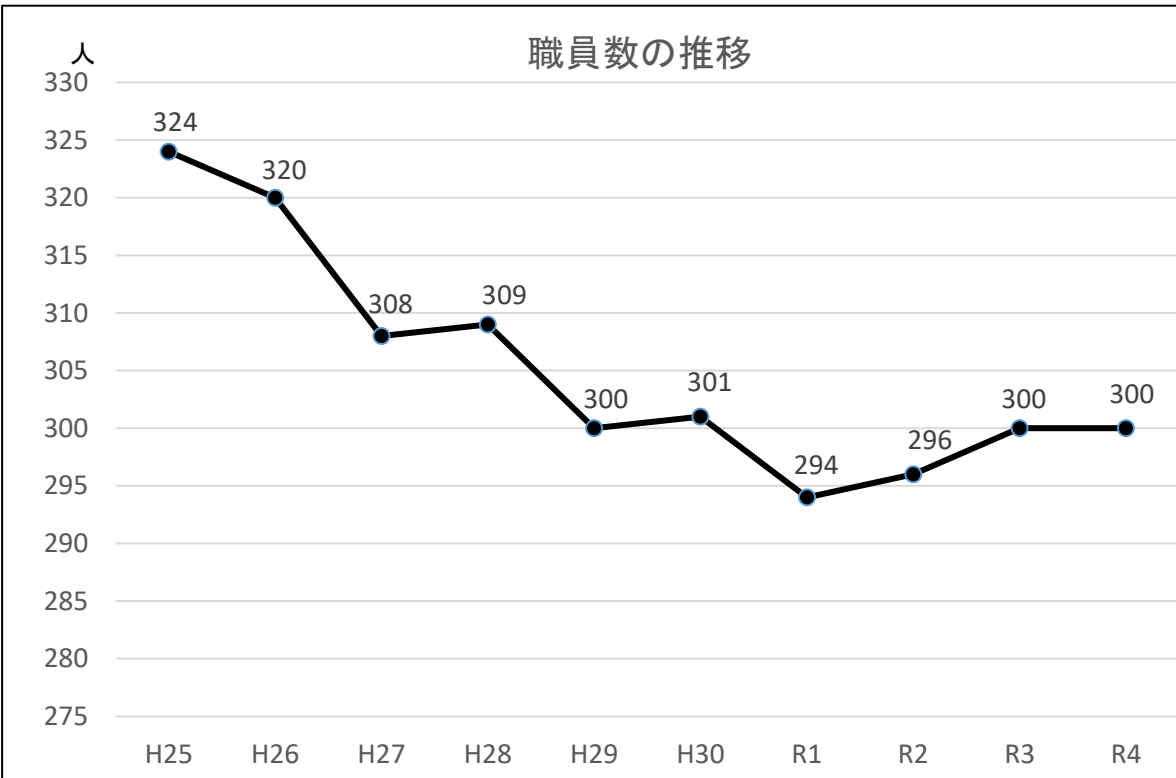
※R2年度より会計年度任用職員の報酬及び給料等が人件費に加わっている。







※本グラフの対象となる基金は、地方財政状況調査の対象となる普通会計に属する基金。従って国民健康保険財政調整基金や介護保険介護給付費準備基金などは残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。(決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。)

令和4年度妙高市基金運用状況 に関する審査意見書

1 監査等の種類
基金運用審査

2 審査の対象

令和4年度 妙高市用品調達基金
同 妙高市土地開発基金
同 妙高市高齢者生産活動センター基金
同 妙高市奨学基金
同 妙高市定住促進通学費貸与基金
同 妙高市医師養成修学資金貸与基金

3 審査の着眼点（評価項目）

基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であるかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

5 審査の実施期間

令和5年6月30日から令和5年8月17日まで

6 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。
運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円・回・ポイント）

区 分	運 用 状 況				年度末現在 棚卸額	基金の 回転率
	R3年度 繰越額	R4年度用品 払出し額	計	R4年度用品 購入額		
R4年度	603,024	2,493,823	3,096,847	2,205,642	522,242	1.5
R3年度	61,079	2,593,977	2,655,056	1,588,168	396,976	1.3
差引増減	541,945	△ 100,154	441,791	617,474	125,266	0.2

年度末における基金の内訳は、現金477,758円、貯蔵品522,242円である。なお、運用によって生じた剰余金は413,447円で一般会計の収入となっている。

(2) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	R3 年度末 現在高	R 4 年度 中			年 度 末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	差 引 計	
現金	256,867,450	84,019,863	0	84,019,863	340,887,313
土地	316,624,675	0	83,998,799	△ 83,998,799	232,625,876
債権	0	0	0	0	0
計	573,492,125	84,019,863	83,998,799	21,064	573,513,189

年度末における現在高は、現金340,887,313円、土地644,094.69㎡ 金額にして232,625,876円で、前年度と比較して現金は21,064円の増となった。

基金運用では土地貸付料として21,064円の運用益が生じた。

朝日町駐車場用地638㎡を77,881,140円、市道北国街道消雪施設用地160㎡を6,117,659円で一般会計へ売却した。

(3) 高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R 4 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

(4) 奨学基金

奨学基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R 4 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	50,128,500	22,824,500	20,340,000	52,613,000
貸 付 金	128,137,000	20,340,000	28,897,000	119,580,000
債 権	2,333,000	1,119,000	567,000	2,885,000
計	180,598,500	44,283,500	49,804,000	175,078,000

貸付金現在高は119,580,000円で、年度中の償還金及び減免額などの合計が貸付金を上回ったことにより、前年度比8,557,000円の減となっている。基金の総額は前年度より5,520,500円の減となっている。

(5) 定住促進通学費貸与基金

定住促進通学費貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R 4 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	675,268	1,064,902	1,140,500	599,670
貸 付 金	3,963,078	1,140,500	1,232,890	3,870,688
計	4,638,346	2,205,402	2,373,390	4,470,358

貸与基金現在高は4,470,358円で前年度より167,988円の減となっている。

(6) 医師養成修学資金貸与基金

医師養成修学資金貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R3 年度末 現 在 高	R 4 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	7,200,000	18,000,000	3,600,000	21,600,000
貸 付 金	0	3,600,000	0	3,600,000
計	7,200,000	21,600,000	3,600,000	25,200,000

貸与基金現在高は25,200,000円で前年度より18,000,000円の増となっている。